

外部評価報告書

平成 27 年 3 月

京都大学防災研究所

目 次

1. 外部評価の概要	1
2. 防災研究所の運営ならびに活動について	3
(1) 防災研究所の概要	3
(2) 将来計画関係	13
(3) 研究・教育関係	25
(4) 対外広報関係	41
(5) 第2期中期目標期間中の活動概要	55
3. 講評及び意見交換の概要	67
(1) 第1日の講評及び意見交換	67
(2) 第2日の講評及び意見交換	89

1. 外部評価の概要

防災研究所では、平成 27 年 3 月に 6 名の外部評価委員による外部評価を実施した。今回の外部評価は、前回の外部評価（平成 21 年 1 月実施）以降、主としての平成 22 年度～平成 26 年度の研究所の活動について、外部の有識者の先生からご意見、ご提言を頂くものである。評価をお願いした委員の名簿を表-1 に示す。

外部評価は、平成 27 年 3 月 4 日（水）と 3 月 16 日（月）の二回に分けて行い、外部評価委員にはこのいずれかにご出席いただき、意見を頂戴した。両日とも、最初に研究所の運営と活動について、研究所執行部のメンバーより説明を行い質疑応答を行ったのち、外部評価委員の先生方のみによる資料の参照や意見交換の時間を取った後に、講評を頂き意見交換を行った。当日のスケジュールは両日とも次の通りであった。

日時： 平成 27 年 3 月 4 日（月）、3 月 16 日（水） 10:00 – 17:00

場所： 京都大学防災研究所 特別会議室

次第：

1. 開会（10:00 - 10:15）
委員紹介
所長挨拶
2. 防災研究所の運営ならびに活動について（研究所からの説明）（10:15 - 12:30）
 - 1) 防災研究所の概要（大志万所長）
 - 2) 将来計画関係（岩田副所長）
 - 3) 研究・教育関係（川瀬副所長）
 - 4) 対外広報関係（多々納副所長）
 - 5) 第 2 期中期目標期間中の活動概要（堀自己点検評価委員長）質疑応答
3. 外部評価委員の先生方による資料チェックやご相談など（13:30～14:30）
4. 外部評価委員の方々からの講評と意見交換（14:30～16:30）
 - 1) 防災研究所の組織・運営について
 - 2) 共同利用・共同研究拠点としての活動について
 - 3) 防災研究所の研究・教育・広報活動について
 - 4) その他
5. 閉会

本報告書は、外部評価当日の説明資料と、外部評価委員から頂戴した講評、並びに意見交換の内容を取りまとめたものである。第 2 章に、防災研究所の運営並びに活動について執行部メンバ

表-1 平成 26 年度防災研究所外部評価 委員

委員	磯部 雅彦	高知工科大学 副学長
委員	大屋 裕二	九州大学応用力学研究所 所長
委員	鬼頭 昭雄	筑波大学生命環境系 主幹研究員
委員	小屋口 剛博	東京大学地震研究所 所長
委員	時松 孝次	東京工業大学大学院工学研究科建築学専攻 教授
委員	中野 晋	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授

(敬称略)

ーが行った説明のプレゼンテーション資料（スライド）を収録した。第 3 章は、外部評価委員から頂いた講評やそれに関する意見交換の様子を、会議の雰囲気も含めて読者に伝えるべく、対話形式で記録したものである。ただし、逐語議事録ではなく、記録をもとに発言の趣旨を損なわない範囲で、複数の委員による同趣旨の発言をまとめたり、単なるやり取りの部分は一連の発言としてまとめたりするなど、整理・加工を施している。

2. 防災研究所の運営ならびに活動について

(1) 防災研究所の概要



防災研究所の概要

京都大学防災研究所
2015/03/16



京都大学防災研究所のあゆみ

- 1951(昭和26年) : 京都大学附置研究所として設立(3研究部門)
設置目的:「災害の学理とその応用の研究」
- 1996(平成8年) : 全国大学共同利用機関に指定(5部門、5センター)
設置目的:「災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究」
共同利用委員会設置、教員公募制、5センターに運営協議会設置、
総合防災部門設置
- 1997(平成9年) : 「卓越した研究拠点COE」に指定
- 2002(平成14年) : 21世紀COE「災害学理の究明と防災学の構築」
- 2005(平成17年) : 4研究グループ制と5研究部門・6センターに改組
- 2009(平成21年) : 「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」認定
- 2010(平成22年) : 共同利用・共同研究拠点としての活動スタート
- 2011(平成23年) : 東日本大震災発生、「特別緊急共同研究」を実施
- 2011(平成23年) : 第1回世界防災研究所サミット
- 2014(平成26年) : 地震研究所との拠点間連携をスタート
- 2015(平成27年) : 第2回世界防災研究所サミット(3月19-20日)

基本理念

地球規模あるいは地域特性の強い災害と防災に関わる多種多様な課題に対して、災害学理の追求を目指した基礎的研究を展開するとともに、現実社会における問題解決を指向した実践的な研究を実施し、安全・安心な社会の構築に資することを存立理念とする。世界の安定や持続可能な発展に貢献する次世代の人材を育成することを目指す。

研究

災害軽減という地域的あるいは地球的課題の研究命題に、災害学理の追求と防災に関する総合的・実践的な研究を推進する。

教育

防災学に関する研究蓄積を基盤に、京都大学の大学院教育および学部の一翼を担い、豊かな教養と高い人間性を持ち、地球社会と調和を取りうる人格形成に貢献する。研究・実践両面において災害軽減に関する国際的リーダーとなりうる人材を輩出する。

社会との関係

地域および世界に開かれた研究所として、地域社会や国際社会との連携や知の伝達を図る。

運営

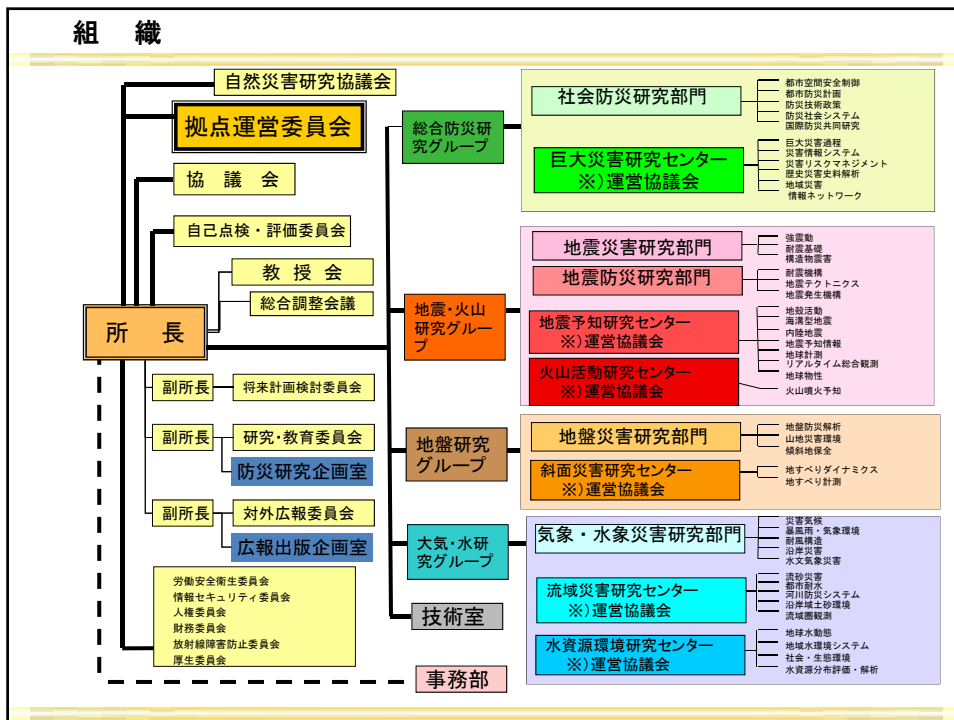
人権や環境に配慮し、かつ、持続可能な社会との調和をもって研究所を効率的に運営するとともに、研究・教育成果に対する説明責任を全うする体制を整備する。

防災研究所の研究組織と陣容

- 4研究グループ(5部門・6センター)
(総合防災、地震・火山、地盤、大気・水) + 技術室
2寄付研究部門、1共同研究部門
防災公共政策(国土技術研究センター)研究分野、気象水文リスク情報(日本気象協会)研究分野、
港湾物流BCP研究分野(共同研究)
- 陣容(平成27年3月1日現在)
 - 教授 34+2、准教授 30+4、助教 23+3
(内5名外国人:教授2、准教授1、助教2)
 - 技術職員 19(再雇用職員2)
 - 客員教員 10(教員7, 研究員3)
 - 非常勤研究員等 134(含特定職員)
- 大学院生(理学、工学、情報学)(2014年5月1日現在)
在籍者数 180名(D:74名、M:106、B:33)

研究・教育活動状況

- **自然災害科学ネットワーク拠点・社会へ成果還元**
 - 自然災害研究協議会（防災研究所）
防災研究フォーラム（防災研究所、東大地震研究所、防災科学技術研究所が共同運営）
 - 社会への情報発信、防災に関する知識の普及
国や自治体の防災に関する施策に反映
- **西日本の各地に配置した実験所・観測所**
 - 地震、火山、地すべり、水理、海象、砂防
 - 学内及び全国の研究教育の拠り所（教授5を含め約30名の教職員配置）
他の自然災害に関わる研究所・研究機関にはない特色
- **理学、工学、情報学の研究科の協力講座**
 - フィールドや隔地観測所・実験所、蓄積されたデータ等を活用した教育
- **海外の50大学・研究機関と学術交流協定**
 - 海外への成果普及、人材の育成
 - 国際共同研究、防災に関する国際研究ネットワーク



隔地の実験所と観測所の現状



宇治川オープンラボラトリー

- A: 大湊波浪観測所 B: 穂高砂防観測所(2)
 - C: 宇治川オープンラボラトリー(20)
 - D: 白浜海象観測所(3) E: 潮岬風力実験所(1)
 - F: 徳島地すべり観測所(2)
 - G: 上宝観測所(2) H: 北陸観測所
 - I: 逢坂山観測所 J: 屯鶴峰観測所
 - K: 鳥取観測所 L: 宮崎観測所(4)
 - M: 阿武山観測所(3) N: 徳島観測所
 - O: 桜島観測所(12)
- ()内は、勤務教職員数(兼任と非常勤を含む)



白浜海象観測所



「自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点」運営体制



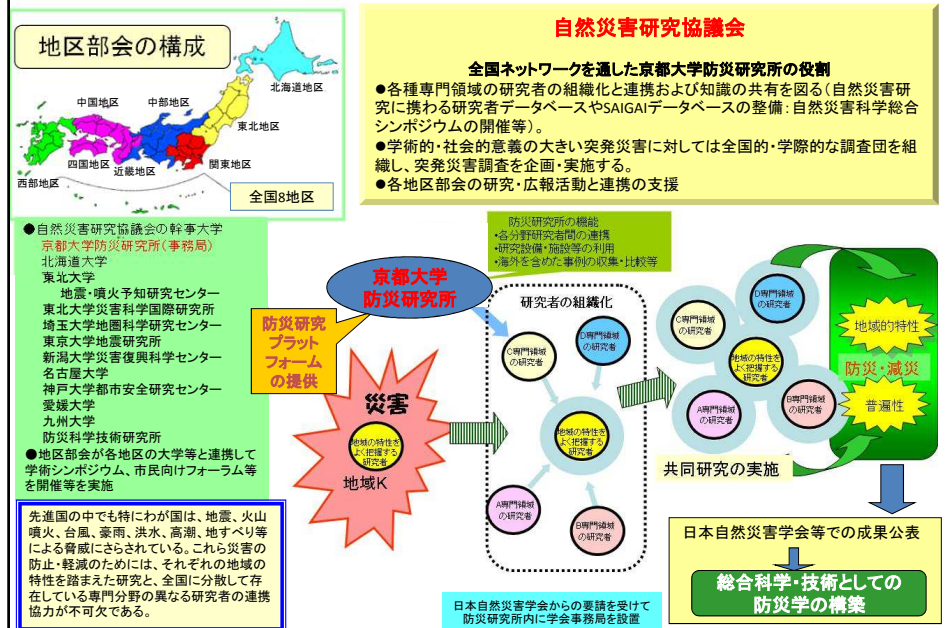
国際活動



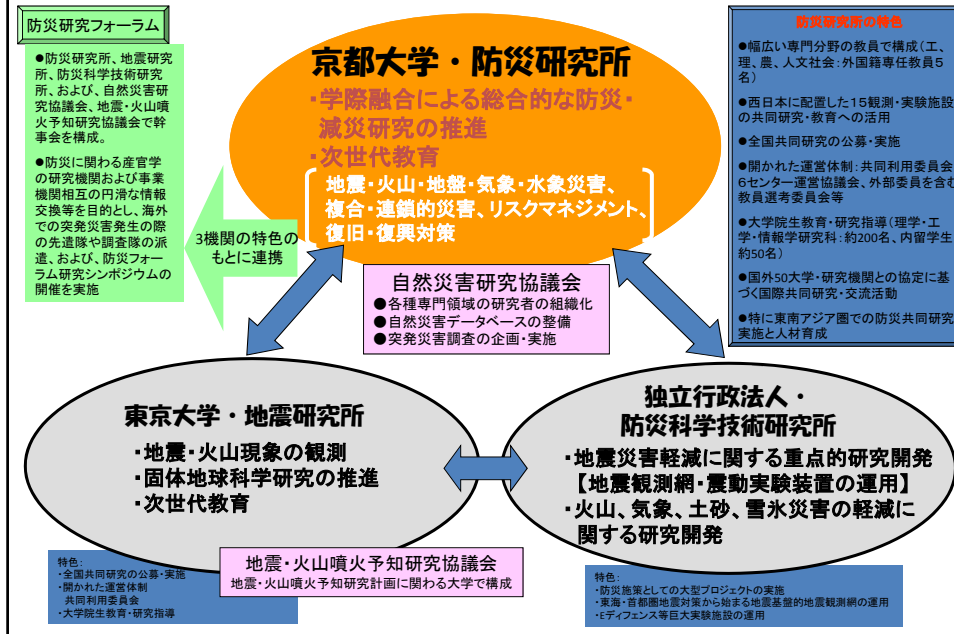
世界50の研究機関・教育機関と交流協定を締結。

中国	8	インドネシア	3	ネパール	2	カナダ	1	ベトナム	1	ニュージーランド	1
台湾	7	イギリス	3	バングラデシュ	2	オーストリア	1	マレーシア	1		
インド	4	フランス	3	イタリア	2	スロバキア	1	フィジー	1		
アメリカ	3	エジプト	2	韓国	2	ブラジル	1	ブータン	1		

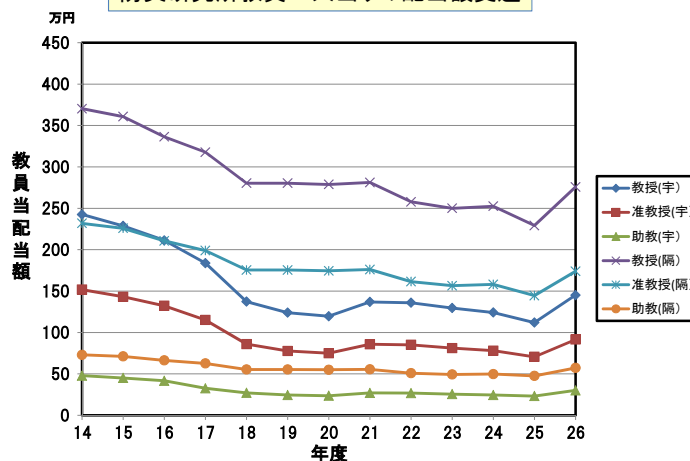
防災に関する地域研究に対する防災研究所の機能・役割



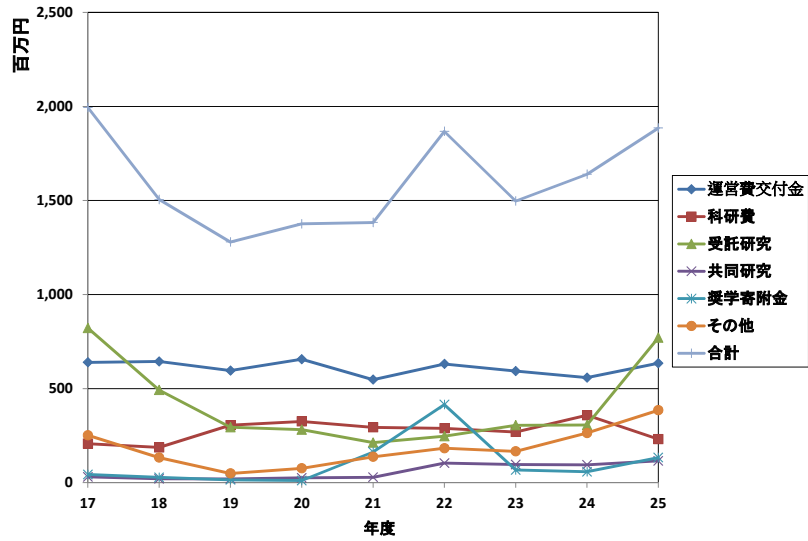
防災学分野における京都大学防災研究所の特色と役割



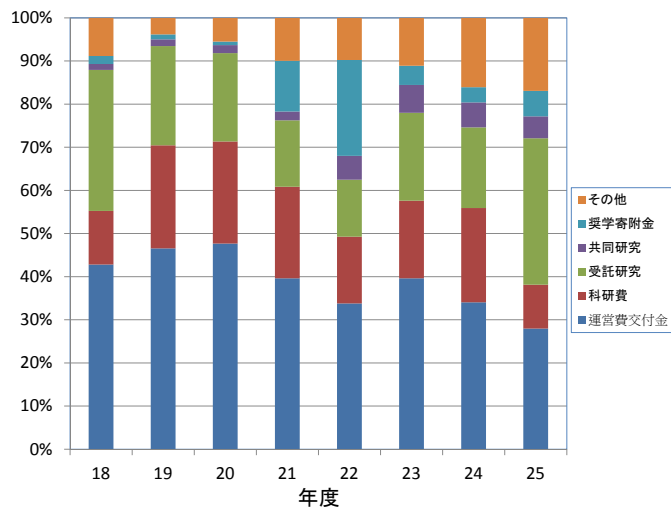
防災研究所教員一人当たりの配当額変遷



防災研究所・運営費交付金等の推移



防災研究所の総予算の内訳の推移



(2) 将来計画関係



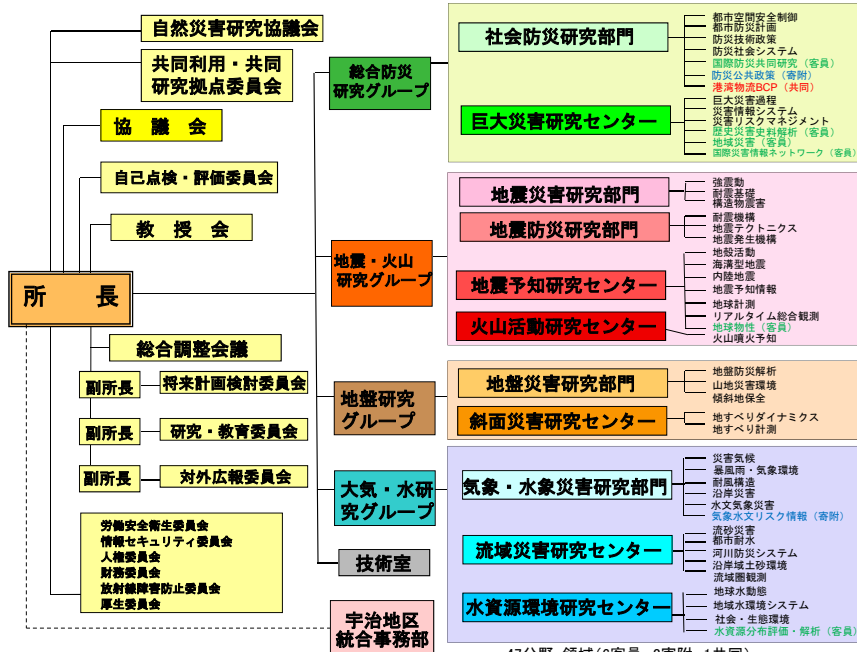
京都大学防災研究所外部評価委員会

防災研究所の運営並びに活動について [将来計画]

1. 防災研究所の組織の現状
2. 防災研究所の将来計画・機能的改組
3. 施設・設備のリストラクチャリング

将来計画担当副所長: 岩田知孝

1. 防災研究所の組織の現状 (平成17年に改組, 4研究グループを設置)



1. 防災研究所の組織の現状

防災研究所のスタッフ等

• **スタッフ(平成27年3月1日現在)**

-常勤教授34(34), 准教授31(38), 助教23(30)

カッコ内:平成26年度定員102名, 95%シーリング定員96
空きポスト14の内, H27.4に准教授1, 助教1着任予定.
公募中(助教2)

外国人教員4名:教授2, 助教2(H27.4より准教授+1)

女性教員3名:教授1, 准教授1, 助教1

(他, 特定教授2, 特定准教授4, 特定助教3(内女性1))

-技術職員 17(他・再雇用2)

-客員教職員 10(教員7, 研究員3)

-特定教員 10

-非常勤教職員等 134(R.A., O.A., 非常勤研究員, 事務補佐員, 特定職員等)

• **大学院生(理学, 工学, 情報学研究科)(平成26年5月1日現在)**

180名(博士後期課程74(内外国人31), 修士課程106(9))

(研修員, 研究生等を含むと186名)

3/17

1. 防災研究所の組織の現状

過去10年間における組織再編等

平成17年 全所的**改組**(5研究部門+6研究センター。4研究グループの設置。
所長+3副所長体制)

平成18年 生存基盤研究ユニット**設立**(実施主体:化学研究所、エネルギー理工
学研究所、生存圏研究所、防災研究所、東南アジア研究所)

平成21年 寄附研究部門の**設置**(水文環境システム(日本気象協会)研究部門。
平成21年10月1日より平成25年9月30日までの4年間)

平成21年 自然災害に関する総合防災学の共同利用・共同研究拠点に**認定**
(平成22-27年度)

平成21年 極端気象適応社会教育ユニットの**新設**(防災研究所GCOE-ARS)

平成22年 寄附研究部門の**設置**(防災公共政策(国土技術研究センター)研究
部門。平成22年5月1日より平成27年4月30日までの5年間)

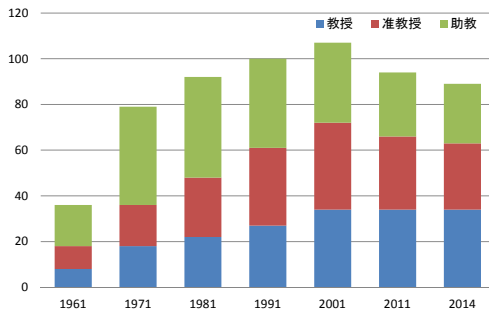
平成24年 共同研究部門の**設置**(港湾物流BCP研究部門。平成24年6月1日より
平成29年5月31日までの5年間)

平成25年 寄付研究部門の**設置**(気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部
門。平成25年10月1日より平成30年9月30日までの5年間)

4/17

1. 防災研究所の組織の現状

防災研究所教員構成の推移(1961～2014年)と検討課題



	教授	准教授	助教
1961	8	10	18
1971	18	18	43
1981	22	26	44
1991	27	34	39
2001	34	38	35
2011	34	32	28
2014	34	29	26

■(特に)独法化以降

- ・定員削減及びシーリング(95%)を助教ポストで対応してきたことによる助教ポストの減少
- ・定年延長に伴う教員の高齢化

■教員構成適正化WG(平成23～24年度)

- ・教員構成の変遷
- ・シニア教員キャリアパス制度の検討

⇒平成25年度:新たな境界条件

■京都大学の持続的発展を支える(教員)組織改革

■95%シーリングに加えて定員削減計画(平成25～33年度):11ポイント減

5/17

2. 防災研究所の将来計画

京都大学の持続的発展を支える組織改革

組織改革の概要

①教員組織(学域・学系)の設置による機能改革

1. 学域・学系の設置及び教育研究組織からの人事・定員管理機能の分離

教員人事、定員管理、各教員のサービス及びエフォート管理に係る機能を有する教員組織として、新たに学系を設置する。各教員は従前どおり教育研究組織に所属するとともに学系にも所属する。……

2. 新たな全学会議及び将来構想検討委員会に設置による企画機能の強化

3. 全学機能組織における活動内容の透明化、効率的・機能的運営を図る体制の構築

②教育研究組織の改革

1. 学部

2. 大学院

3. 研究所・センター

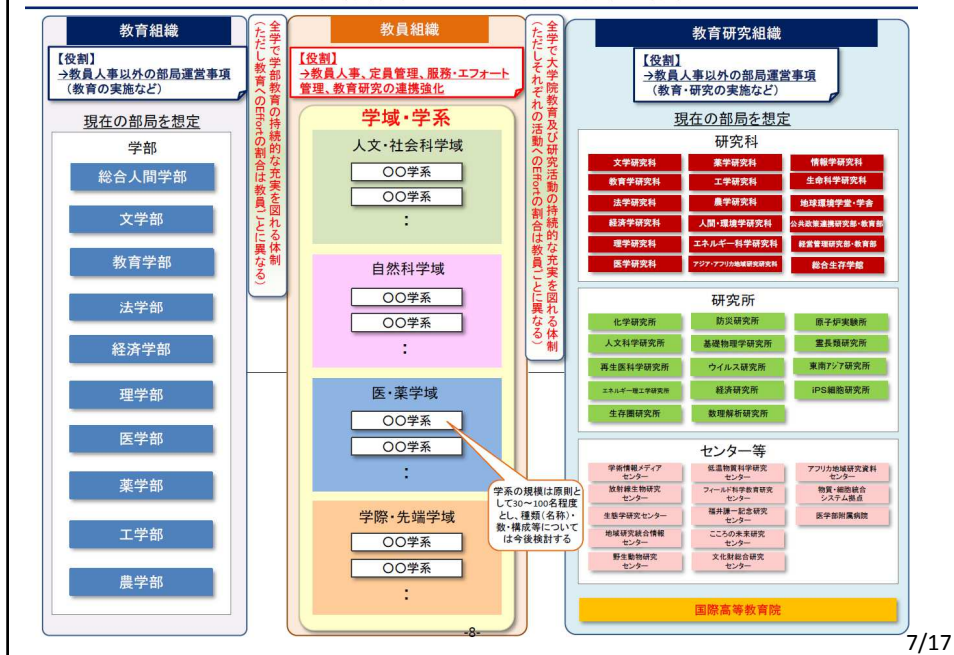
大学全体としての研究基盤強化の観点から、引き続き熟議等を通じて、設立の趣旨、ミッション、拠点としてのあり方、時代の要請との関連や大学全体の中での位置づけを踏まえた組織見直しを行う。なお、組織規模等の制約のために、組織目標の達成等に支障等が認められる場合は、そのデメリットの解消や新たなメリットの創出等を目指して関連学系との統合を含めた発展的な組織再編を行う。

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/operation/plan/kossi.htm/>

6/17

2. 防災研究所の将来計画

5-1. 組織体系イメージ(学域・学系の設置)



2. 防災研究所の将来計画

5-3. 学域・学系の定義・役割について

学系

【定義及び構成】

- 現在の教育研究組織(学部(学科)・研究科(専攻)・研究所・センター)の体系をベースとしつつ、学部・大学院教育、研究活動の現状や各教育研究組織の機能・特性等に配慮し構成した教員組織
- 各教育研究組織の機能・特性等を踏まえつつ、教員組織として適正な規模となるよう、原則として30~100名程度で構成する
- 学系の長として学系長を置く(学系教員の互選に基づき総長が任命)
- 学系間で緊密な関係に基づく連携を図る必要がある場合は、複数の学系で連合し、学系群を構成することを可とする
- 定員削減や新たな教育研究プログラムの創成等、教育研究上の問題や課題に対処するため、関連分野の学系間で協議体を構成し、調整を図るとともに将来構想等について検討を行う

【役割】

- 教員人事、定員管理に係る責任を持ち、全学及び学域で定めた教員選考基準に沿って学系ごとに定めた各学系教員選考基準に基づき、教育研究組織の教育・研究方針を踏まえて教員選考を行う
- 各教育研究組織における諸活動の維持・発展の観点に基づき、教員の負担への配慮を考慮したサービス及びエフォート管理を行う

学域

【定義及び構成】

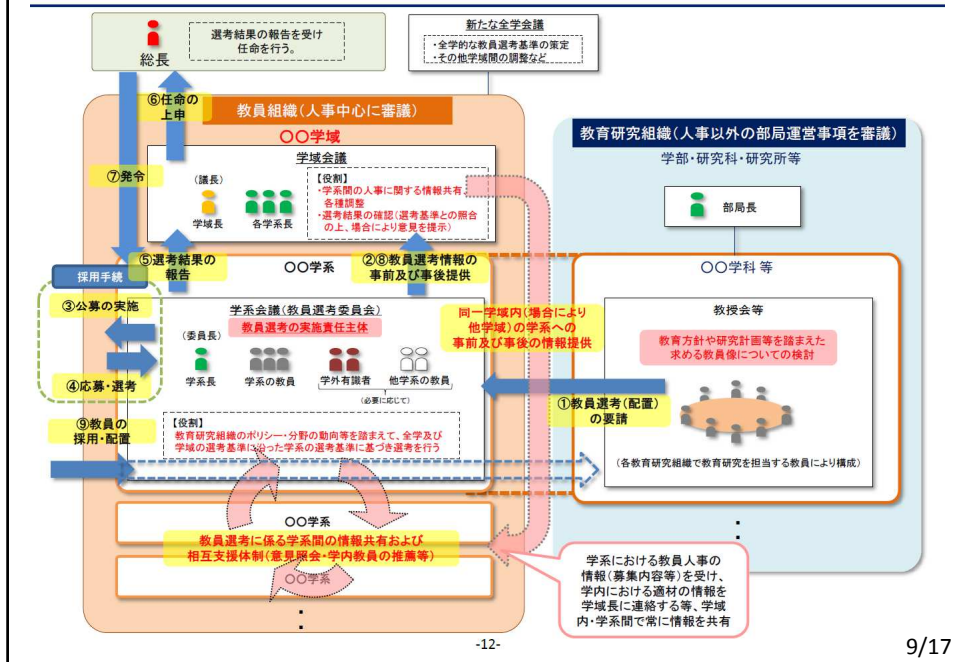
- 複数の学系を学術分野等に応じて大括りにした集合体系としての教員組織
- 横断的な連携を可能とするため、以下の4つの学域で大括り化(名称は仮称)
 - 「人文・社会科学域」、「自然科学域」、「医・薬学域」、「学際・先端学域」
- 学域会議の議長として学域長を置く(学域内の教員集団を更に細分化した教員組織である学系の長の互選に基づき総長が任命)
- 各学系はいずれかの学域に属する。ただし、その学系の構成等により主となる学域以外の学域(副学域)へも属することを可とする
- 専門を同じくする教員が学系・学域を越えて協議を行う等、学域にとらわれない全学的な協力関係を築くことも可能とする。

【役割】

- 学系間の協力体制の構築や学系間の人事情報の共有等を通じた人事の透明化等を含めた各種調整を図る
- 全学で定めた教員選考基準に基づき、学域共通の教員選考基準を定める
- 学域内部の情報交換等を行う場として、学域の長及び学系の長で構成された「学域会議」を設置する。
- その他、教育研究組織の枠を越えて関連分野の教員が日常的に交流し、教育研究や学問に関する議論等を通じて、自らが担当する教育研究組織における様々な活動の発展や相互連携・協力の強化に繋げ得るプラットフォーム機能

2. 防災研究所の将来計画

7. 教員人事体制のイメージ(学域・学系)



2. 防災研究所の将来計画

学域・学系への対応

- 1) 学域・学系: 防災研究所で1学系(自然科学域・防災学系)を構築(予定)
- 2) 教員人事体制: 以下の手続きのもと、教授・准教授に関しては原則公募を行っている。「学域・学系」体制になった場合、この人事手順は「学系」で実施する体制となる。

防災研究所の教員人事手順

- 1) 欠員が生じた場合部門長・センター長・グループ長(以下、部門長等)が、所長に「人事の申し出」を行う
- 2) 所長は教員充足状況等を勘案した上で、将来計画検討委員長に「人事準備会」を指示する
- 3) 将来計画検討委員長は人事準備会を構成し、部門長等にヒアリングを行って、ヒアリング結果を将来計画検討委員会で審議する。審議結果は所長に報告される。所長はその人事案件の教授会への附議を判断する
- 4) 将来計画検討委員長は教授会にて人事準備会ヒアリング結果を報告し、審議においては、部門長等が人事案件について説明を行い、教授会は所内選考委員3名の選出を行う(3名のうち1名以上は他研究グループの教授とする)
- 5) 所内選考委員会は、最多2名の所外選考委員候補者を選考するとともに公募要項(案)を作成し、教授会で所外選考委員2名以内及び公募要項を審議・決定する

2. 防災研究所の将来計画

定員削減計画(平成25年度策定)

■ポイント制の導入

教授1.2 准教授1.0 助教0.8

■平成26年度から平成33年度(第3期中期目標・中期計画終了時)の間に

✓教員(配当定員ポイントは合計105.2)は**△11ポイントの定員削減**

✓**95%シーリングも継続される**

✓技術職員(配当定員は23名)は**△2名の定員削減**

影響と対応

✓人事案件の更なる硬直化

✓若手ポストの更なる減少

外国人教員(国際高等教育院)【再配置定員】(**平成27年度より1名獲得**)

(平成26年度後期は「特任准教授」、平成27年度からは定員内(再配置定員))

ダブルアポイントメント等を活用した**教育研究の継続、機能強化**

技術職員の若返り

11/17

2. 防災研究所の将来計画

改組にむけた議論

・「自然災害に関する総合防災学」の共同利用・共同研究拠点の次期拠点認定(平成28年度～平成33年度)(大学の第3期中期目標・中期計画と対応)において、**新しい取り組みを行う「機能的改組」**

・**「減災社会形成国際研究コア」**の構築. 総合防災学の出口戦略(社会との接点)を見据えた、**実証科学と実践科学の融合的推進**を行う**「重点研究」**と防災研究の国際的リーダーシップを獲得・継続するための**「国際連携研究」**を目玉に

・これらの活動は、**「両任制(ダブルアポイントメント)」**によって行うことにより、共同利用・共同研究拠点、研究部門・研究センター等の現在の活動の継続と協力講座体制をはじめとする教育活動を維持する

12/17

2. 防災研究所の将来計画

防災研究所組織整備計画

背景

- ・近年、各種の自然災害発生により、多くの国民の生命・財産が失われる事例が多発している。
- ・防災・減災研究分野における分野連携、学際研究、国際共同研究のより一層の推進の必要性が高まっている。
(例、平成25年1月科学技術・学術審議会建議「東日本大震災を踏まえた今後の科学技術・学術政策の在り方について」)
- ・文科省による「ミッションの再定義」の実施:
①人材・システムのグローバル化 ②イノベーション創出のための教育研究環境 ③若手研究者の育成 ④(工学)社会人再教育
- ・京大での定員削減(『8年間で11ポイント削減』+『定員に対する95%シーリングの継続』)による人材の減少

課題

- ・低頻度大災害、不確実性の大きい事象に対する防災・減災対策推進のための実証科学の深化が必要である。
- ・減災社会の実現のため、社会実装を目指した実践科学を推進する必要がある。
- ・特に対象指向の研究推進を踏まえた新たな研究分野の創出を行うことの必要性が高まっている。
- ・国際連携を通じて最先端の実証科学研究と実践科学手法の構築を行い、国際的リーダーシップを獲得する。

組織整備の概要

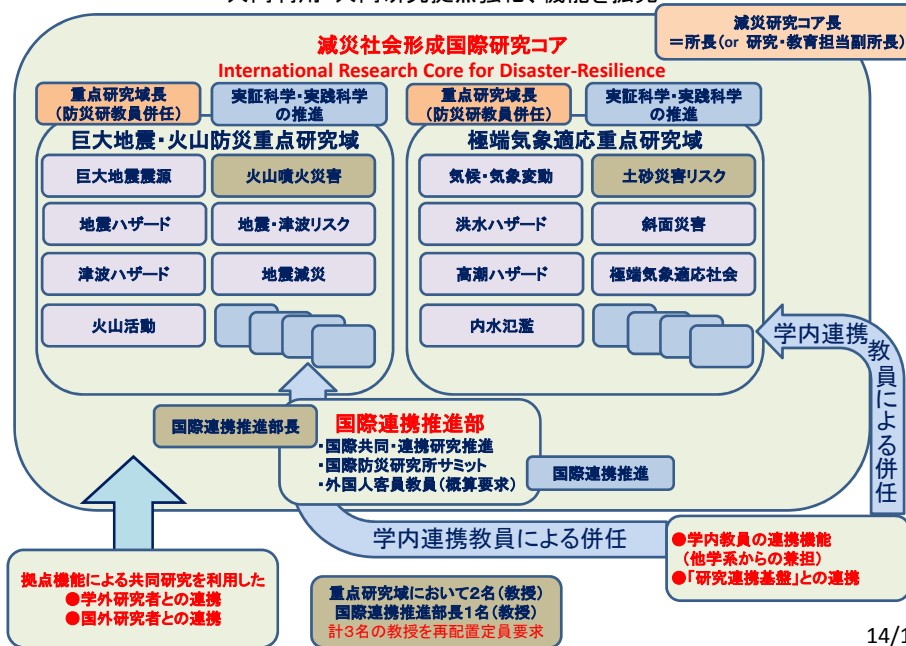
- ・防災研究所の自然災害科学に対するブロードバンドな、現在の研究組織の強みを活かした体制とする。
- ・現研究グループ制を維持しつつ、新しい取組を行う「機能的改組」を行う。
- ・減災社会の実現を目指した新しい組織体「**減災社会形成国際研究コア**」を設置する。
- ・「**減災社会形成国際研究コア**」では、社会的緊急課題への取組に関わる実証科学と実践科学の融合的推進と国際連携研究を行う。その重点的取組課題を念頭に、「減災社会形成国際研究コア」の下部組織として「**重点研究域**」を設ける。
- ・「減災社会形成国際研究コア」には「**国際連携推進部**」を設置し、2つの「重点研究域」及び共同利用・共同研究拠点活動を含む防災研究所の国際連携研究をサポートし、国際共同研究を推進する。
- ・現研究グループ制を維持することにより、共同利用・共同研究拠点体制、現研究センター等の研究活動及び教育活動としての**協力講座体制を維持**する。
- ・さらに、学内の他部局の教員を「連携研究教員」とし、この「減災社会形成国際研究コア」の活動に参画していただく。

期待される成果

- ・低頻度大災害対応と適応社会構築を目指して、社会要請に基づいた実証科学と実践科学をより一層推進する。
- ・社会的緊急課題である「巨大地震・火山災害」と「極端気象災害」に関する研究を重点的に加速させる。
- ・実証科学と実践科学を両輪とした国際共同研究・技術移転を通じて研究活動の国際連携をさらに促進する。

13/17

機能的改組による「減災社会形成国際研究コア」の新設
共同利用・共同研究拠点強化、機能を拡充



14/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

防災研究所の施設・設備の現状と課題

隔地施設や実験・観測設備を多数有しており、共同利用・共同研究拠点活動にも供せられていることは、防災研究所の特長である。

しかし、●施設設備の老朽化、●運営費交付金の減少、●技術職員数の減少、●維持費用、廃棄・撤去費用の確保が関係する研究分野・領域だけでは対応が困難、等の課題がある。



1. 平成19年度より**隔地施設WG**を設置し、防災研究所附属の15の隔地観測所・実験所の現状を分析し、その**将来計画を検討**。
2. 平成23年度に観測所等を束ねて**拠点化するという方針**に基づいて最終報告書をまとめ**隔地施設のロードマップ**を策定。
3. 施設への人事、経費、研究教育等に対する支援についても引き続き**隔地施設支援WG**を設置して検討。**拠点化したことによる**(1)運営面の効果、(2)研究面の効果、(3)教育面の効果、(4)経費軽減効果、(5)危機管理、(6)地域貢献、といった視点で、現在「**ロードマップ**」を実行中。

15/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

15箇所に配置した実験所と観測所



【地震予知研究センター】

A: 上宝観測所(1)

B: 北陸観測所

C: 逢坂山観測所

D: 屯鶴峰観測所

E: 鳥取観測所

F: 宮崎観測所(2)

G: 阿武山観測所(3)

H: 徳島観測所

【火山活動研究センター】

I: 桜島火山観測所(7)

【斜面災害研究センター】

J: 徳島地すべり観測所(1)

【流域災害研究センター】

K: 大湊波浪観測所

L: 穂高砂防観測所(2)

M: 宇治川オープンラボラトリー(11)

N: 白浜海象観測所(3)

O: 潮岬風力実験所

拠点化

⇒平成24年度 12カ所(34名)

⇒平成26年度 8カ所(30名)

北陸・屯鶴峰・鳥取・大湊の4観測所は建物を撤去

()内は勤務教職員数(非常勤を含む)

B,D,E,Kは建物を撤去

16/17

3. 防災研究所の施設・設備のリストラクチャリング

隔地施設の統廃合最終形

6つの観測研究基盤施設への集約

以下の6つの施設へ集約

- A: 上宝観測所
- L: 穂高砂防観測所
- G: 阿武山観測所
- N: 白浜海象観測所
- O: 潮岬風力実験所
- J: 徳島地すべり観測所
- F: 宮崎観測所
- I: 桜島火山観測所
- M: 宇治川オープンラボラトリー

- ✓ 観測研究基盤施設の耐震改修をすすめている。
- ✓ 宇治川OLでは本館改築(平成25年度)を行った。
- ✓ 阿武山観測所は平成26年度耐震改修中
→サイエンスミュージアム構想
- ✓ 桜島火山観測所: 第3の観測坑道と観測機器整備

(3) 研究・教育関係



平成27年3月16日
於:特別会議室

京都大学防災研究所外部評価委員会

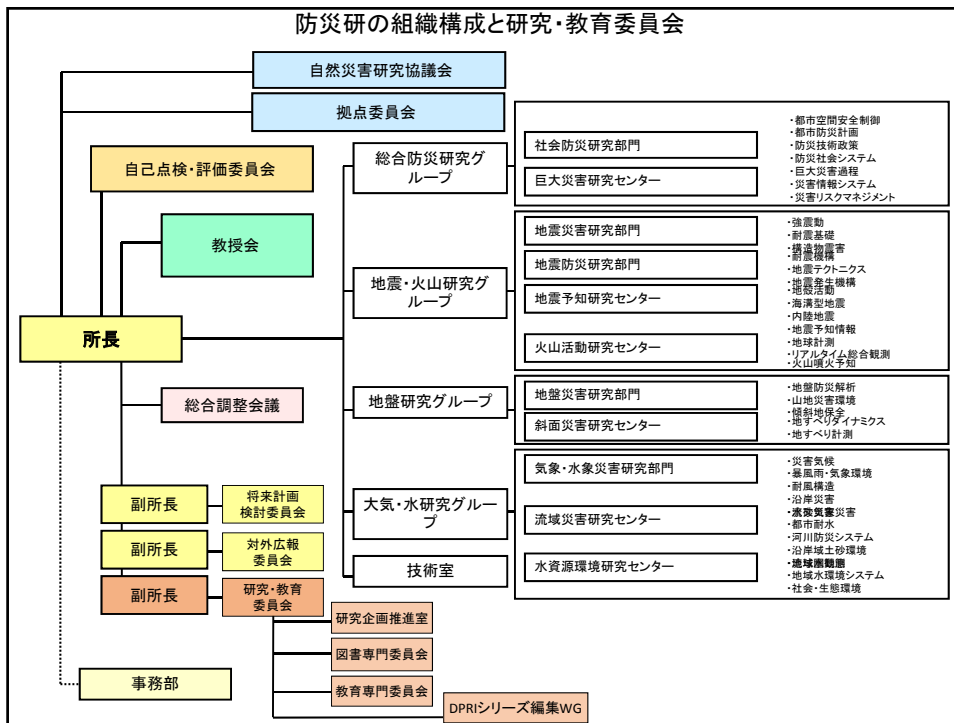
防災研究所の研究・教育活動について

1. 防災研究所の研究・教育関係の運営体制
2. 防災研究所の研究実績
3. 共同利用・共同研究拠点としての実績
4. 防災研究所の教育貢献
5. その他特色ある活動実績の事例

研究・教育担当副所長:川瀬 博

1/17

防災研究所の研究・教育関係の 運営体制



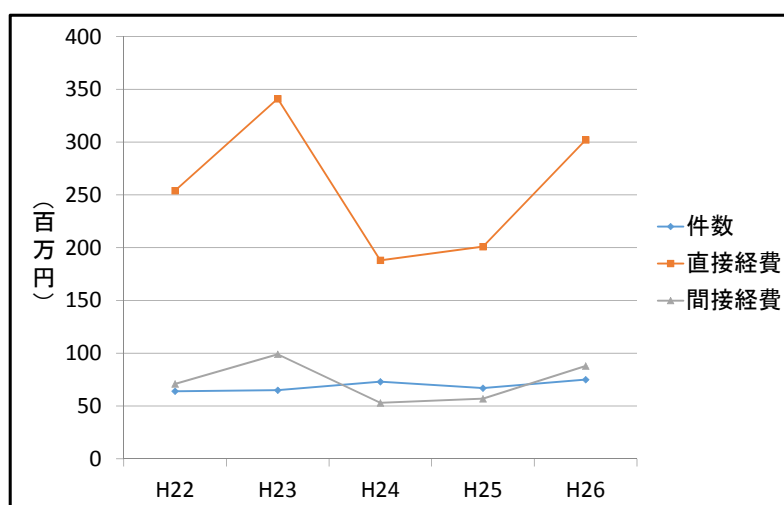
防災研究所の研究実績

発表論文数の推移

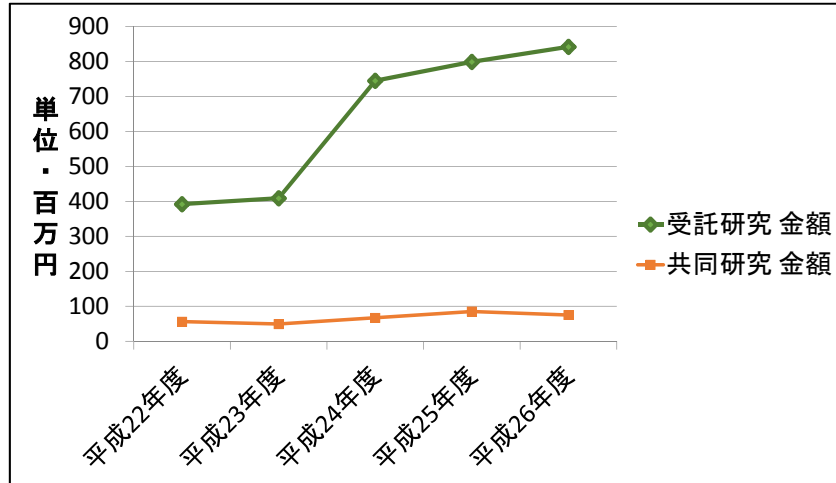
年度	H22	H23	H24	H25
論文数	328(209)	320(198)	233(150)	248(160)
うち国際学術誌に掲載された論文数	179(115)	198(121)	120(72)	157(94)

()内は防災研の研究者がファーストオーサーのもの

科研費の申請・採択状況



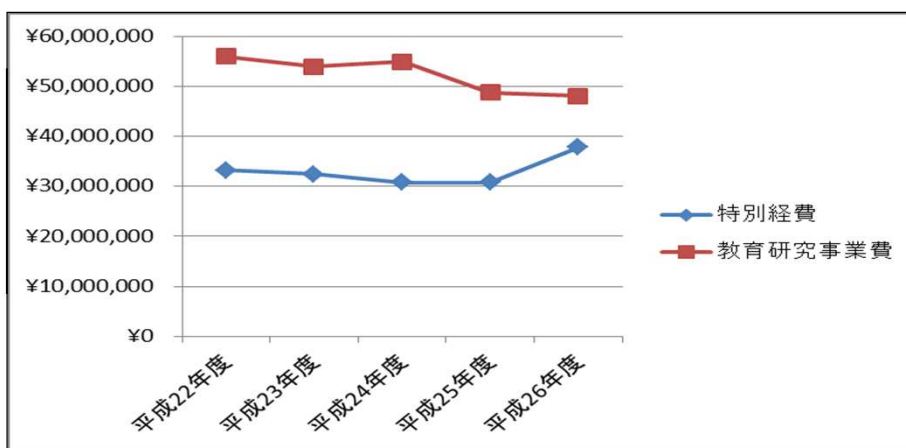
受託研究と共同研究(対企業)の件数・金額の推移



共同利用・共同研究拠点 としての実績

共同利用・共同研究拠点

• 予算の推移



拠点としての共同研究の実施件数推移

応募・採択件数		H 22	H 23	H 24	H 25	H 26
一般共同研究(G)	応募	40	45	61	68	45
	採択	19	11	14	11	10
	継続		10	11	10	11
萌芽(H)	応募	4	3	11	10	12
	採択	3	3	7	4	5
一般研究集会(K)	応募	10	16	19	18	17
	採択	10	10	10	10	10
長期滞在型(L)	応募	2	2	1	5	3
	採択	1	2	1	3	3
短期滞在型(S)	応募	0	1	4	2	5
	採択	1	1	3	2	5

共同研究の実施件数推移(続き)

応募採択件数		H22	H23	H24	H25	H26
重点推進型(N)	応募	2	2	2		2
	採択	2	2	2		2
	継続				2	
拠点<一般>(A)	応募	7	9	7	4	7
	採択	6	6	6	4	5
拠点<特別>(B)	応募	1	1	0	4	1
	採択	1	1	0	2	1
特定研究集会 (C)	応募	1	5	4	5	9
	採択	1	4	4	5	5

共同研究の実施件数推移(続き)

地域防災実践型	応募					2
特定	採択					1
	継続					
地域防災実践型 一般	応募					15
	採択					2
	継続					
	特別緊急(U)	応募	36			
	採択		11			
応募件数 計		67	120	109	116	118
採択件数 計		44	51	47	41	49
採択率(%)		65.7	42.5	43.1	35.3	41.5

国際共同研究の実績(14カ国)

国際共同研究実績報告

	課題名	研究代表者(所内担当者)	相手先(国・研究機関)	種別
1	General Collaborative Research on Assessment of Collapse Safety Margin in High-rise Steel Framed Structures under Extreme Earthquake Loading Beyond Current Code Specifications	中島 正愛	University of California at San Diego	共同利用・共同研究公募課題
2	薄膜型ナノ工学センサを使用した鋼構造建物の被災後即時健全性モニタリング	倉田 真宏	University of Michigan	共同利用・共同研究公募課題
3	気象レーダによる噴煙の実態解明と火災防災	井口 正人	CETEMP University of L'Aquila(ITA)	共同利用・共同研究公募課題
4	Flume tests for improved forecasting of post-wildfire debris flows	釜井 俊孝	Cardiff University(UK)	共同利用・共同研究公募課題
5	火山性の低周波音に関する洞察	井口 正人	University of Bristol(UK)	共同利用・共同研究公募課題
6	山岳地域を対象とした洪水地すべり早期警戒システムへの衛星リモセンデータや観測データの同化に関する研究	石川 裕彦	University of Oklahoma	共同利用・共同研究公募課題
7	Shelter Design and Adaptation Strategy to Reduce Disaster Vulnerability	松島 信一	Department of Civil Engineering,RUET(BANGLADESH)	共同利用・共同研究公募課題
8	1999年イズミット地震断層に沿った比抵抗構造における不均質性の研究—比抵抗構造によるアスペリティ構造評価の試み—	大志万 直人	Bogazici University(TURKEY)	共同利用・共同研究公募課題
9	極端気象現象による積雪地帯の土砂災害発生機構の解明に関する拠点研究	松浦 純生	University Centre in Svalbard	共同利用・共同研究公募課題
10	岩石のせん断破砕に伴う高周波数震動の計測が開く岩石破壊力学の新展開	王 功輝	ニュージーランド・GNS Science/USGS	共同利用・共同研究公募課題
11	総合的地震災害リスク管理に関する国際共同研究拠点の構築に向けた研究	川瀬 博	BRGM(仏)/UC Davis(米)/UC Berkeley(米)/ITU(土)/USC(米)/TUCEB(韓)	共同利用・共同研究公募課題
12	豪雨による斜面崩壊に関する共同研究	中川 一	忠南大学国際水資源研究所(韓国)	MoUによる共同研究
13	水文・気象・高潮・河川洪水等の分野に関する研究	石川 裕彦	台風洪水研究所(台湾)	MoUによる共同研究
14	山地河川における土砂災害及び環境保全研究拠点の形成	中川 一	四川大学水理学・山地河川工学国家重点研究所(中国)	MoUによる共同研究
15	バングラデシュ国における高潮・洪水被害の防止軽減技術の研究開発	中川 一	バングラデシュ工科大学 水・洪水管理研究所(バングラデシュ)	JICA/JST等外部資金
16	火山噴出物の放出に伴う災害の軽減に関する総合的研究	井口 正人	エネルギー・鉱物資源省地質学院 火山地質災害軽減センター(インドネシア)	JICA/JST等外部資金
17	ミャンマーマンダレー市における震動とボアホール観測による1次元非線形地盤応答解析とそれによる地震マイクロゾーン	川瀬 博	ヤンゴン大学地質学部	JICA/JST等外部資金
18	水平上下比による地下構造の同定とその強震動評価への応用	松島信一	フランス地質調査所	MoUによる共同研究

防災研究所の教育貢献

防災研教員の担当科目数

専攻	建築系	土木系	理学系	情報系
博士課程担当講義科目	5	15	14	2
修士課程担当講義科目	19	41	35	12
学科	工学(建築)	工学(地球)	理学	
学部担当講義科目	9	33	6	
	区分なし			
全学共通講義科目	17			

在籍者数と修了者数

在籍者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
博士課程	69 (30)	74 (35)	76 (31)
修士課程	97	102	109

()内は留学生で内数

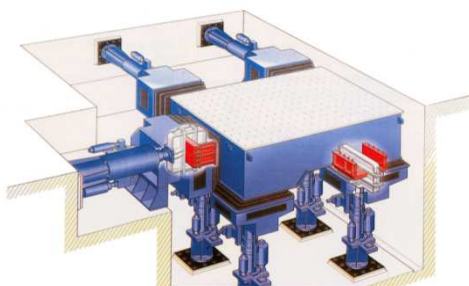
修了者数	平成23年度	平成24年度	平成25年度
課程博士学位取得者数	17	13	18
論文博士学位取得者数	6	3	2
修士課程修了者数	48	39	54

その他特色ある活動事例

1. 先端研究施設共用促進事業
2. 博士課程リーディングプログラム「グローバル生存学」
3. 減災社会形成プロジェクト

共用促進事業の対象設備

- ①強震応答実験装置 ②長周期実験システム



大型3次元振動台



大振幅振動台
(H23～)

- ③鋼構造実大架構
(H25～)



5層×1スパン×2スパン
(20m×15m×5m)

18

3次元振動台の性能

項目	諸元
テーブル	5m(X軸方向)×3m(Y軸方向)
加振方向	水平2軸(X,Y)、垂直(Z)、回転($\theta_x, \theta_y, \theta_z$)
駆動方式	電気・油圧サーボ方式
継手方式	静圧軸受方式
最大搭載重量	定格15tonf、最大30tonf
最大変位	水平(X): ±300mm
	水平(Y): ±250mm
	垂直(Z): ±200mm
最大速度	水平(X): ±150cm/s
	水平(Y): ±150cm/s
	垂直(Z): ±150cm/s
最大加速度 (15tonf載荷時)	水平(X) ±1G(無負荷時±1.5G)
	水平(Y) ±1G(無負荷時±1.5G)
	垂直(Z) ±1G(無負荷時±1.5G)

1995年兵庫県南部地震で観測された地震動を加振することができる

→ 構造物を破壊できる最大速度150cm/sを再現できる振動台は現在でも少ない。

共用取組の 全体実施状況	学術利用			産業利用			受託分析
	共同利用 共同研究	成果公開 有償利用	成果専有 有償利用	トライアル ユース	成果公開 有償利用	成果専有 有償利用	
	○	○	○	○	○	○	

19

補助事業費による共用促進 実施状況

- 1年間に提供可能なマシンタイム1,400時
(年間総運転時間 最大1,700時間の85%)
- 補助事業費による支援体制
施設共用技術指導研究員: 1名、補助員1名
共用促進リエゾン: 1名, リエゾン補助員1名
- 利用課題の年間件数
平成21年度: 有償3件・無償トライアルユース2件(半期)
平成22年度: 有償6件・無償トライアルユース4件
平成23年度: 有償8件・無償トライアルユース5件
平成24年度: 有償8件・無償トライアルユース0件
平成25年度: 有償22件(うち2件は成果非公開)・無償トライアルユース2件

グローバル生存学(GSS)とは何か

アイデンティティとフレームワーク

地球社会の安全・安心に貢献する実戦的学際科学---集团的知性(集団智)
 Trans-disciplinary implementation science for contributing to safety and security of the earth society – collective intelligence



(事前質問事項1への回答)

21/15

グローバル生存学大学院連携プログラム(GSSプログラム)

タフなグローバルリーダー(専門の実力・人間の魅力・社会的俯瞰力)を育成する
 現実問題を解決するための疑似体験・実体験と集団智を与える
 多分野・学際的・国際的な大学院教育プログラム

学生	疑似体験	実体験
安全安心問題 ◎巨大自然災害 ◇人為災害事故 ◇地域環境変動 ◇食料安全保障 ◎: 主分野	リーディング科目群 GSS必修科目群 関連選択科目等 学際ゼミナール 国際アドバイザー/産官学7 ドバイザー会議、講演会	フィールド実習 インターンシップ
リーダーシップ	リーディングエキスパート/ ライジングリーダー講演会・セミナー 国際アドバイザー/産官学7 ドバイザー会議、講演会	国際学術交流 産学連携プロジェクト 国際共同プロジェクト スキルアップ研修



地球社会の安全・安心

- ・地球規模の問題
- ・地域規模の問題
- ・未解決の問題
- ・複合的な問題
- ・未知の新しい問題

汎用力のある
タフな
グローバルリーダー

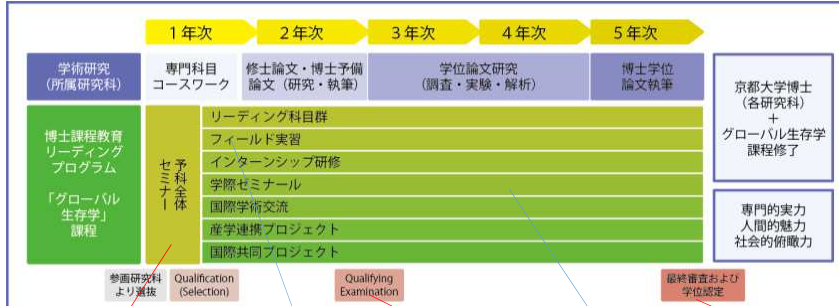
集団智による
現実問題への挑戦
Trans-disciplinary
Implementation by
Collective Intelligence

(事前質問事項1への回答)

22/15

グローバル生存学(GSSプログラム)学生の5年間

学術研究とGSS課程とが一体化したダイナミックな学位プログラム



研究科に入学後、
優秀な学生を予科
(5月～7月)に選
抜、切磋琢磨さ
せ、本科生を選抜

1年次から
早速夏休み
を利用して
フィールド実
習等を開始

毎年末の
進級審査
に加えて
2年終了
時にQE
を行う

5年の間に
様々な経験
を積める
柔軟なスケ
ジュール

研究科と
一体となっ
て学位審
査を行う

23/15

GSS必修科目(対話型、異分野教員・異分野学生が教室で緊密な議論)



「地球社会の安全・安心に貢献するには」



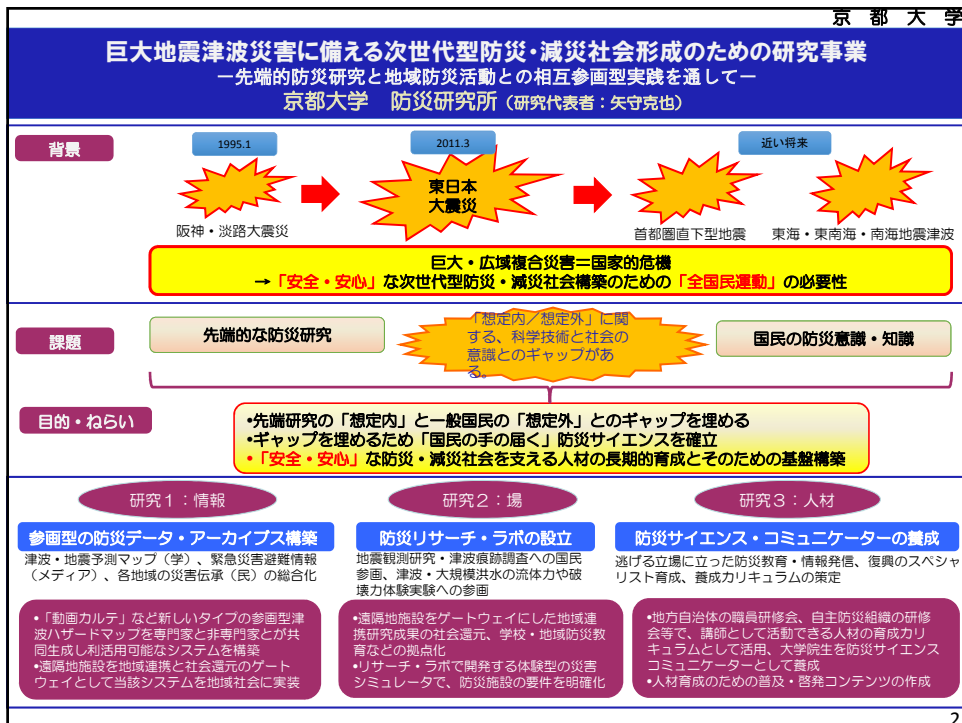
「異分野のさまざまなリスクと解決法は」
(事前質問事項2への回答)



「100億人をどうして食べさせていくか」

GSS必修科目の特徴

- ◎複数教員による多様で深みのある講義内容
- ◎対話型講義 異分野学生・教員が議論
- ◎科目の目的・内容・教材の事前提示
(オムニバス講義の弊害を回避する方策)_{24/15}



2



(4) 对外広報関係



防災研究所の対外広報活動

平成26年度防災研究所外部評価

対外広報の体制

対外広報委員会

広報・出版専門委員会
行事推進専門委員会
国際交流専門委員会

広報出版企画室
(特定職員1名、技術職員1名、非常勤職員2名)

情報セキュリティ委員会

情報基盤委員会

国際活動



世界50の研究機関・教育機関と交流協定を締結。

中国	8	インドネシア	3	ネパール	2	カナダ	1	ベトナム	1	ニュージーランド	1
台湾	7	イギリス	3	バングラデシュ	2	オーストリア	1	マレーシア	1		
インド	4	フランス	3	イタリア	2	スロバキア	1	フィジー	1		
アメリカ	3	エジプト	2	韓国	2	ブラジル	1	ブータン	1		

国際交流の強化

MOU締結機関との関係強化・新規発掘を目的として、平成26年度に、所内公募による助成を実施した。

1	日米若手研究者・大学院生研究交流セミナー “今後20年間の研究課題：大型構造実験データを利用した大都市の減災と継続性の向上”
2	日本-インドネシア 地すべりハザードワークショップ
3	ミャンマー・ヤンゴン大学地質学部との地下構造探査共同研究
4	強震動を受ける地盤の増幅特性に関するフランス地質調査所との共同研究
5	アジア・アフリカ学術基盤形成事業等のフォローアップ国際ワークショップの開催
6	欧州機構共同研究所 (EC-JRC) との地震・津波に伴う技術災害軽減に関する共同研究の推進
7	ハワイ大学土木環境工学科および海洋・資源工学科との共同研究体制の構築
8	Taiwan-Japan Joint Student Seminar on Earthquake Engineering

刊行物・行事

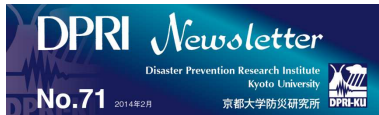
刊行物

- 防災研究所年報： No.1(1958) – No.57(2014)
- ニュースレター： No.1(1995.2) – No.75(2015.2)
- 要覧(和文・英文併記)
- ミニパンフレット(和文・英文併記)
- 防災研究所紹介ビデオ



行事

- ◆ 公開講座：第1回(1990) - 第25回(2014)
- ◆ 研究発表講演会(2月)
 - 平成21年度より防災研究所研究発表講演会奨励賞を創設
 - 平成25年度よりDPRI Award 授賞式を開催
- ◆ 宇治キャンパス公開：
 - 第1回(1997) - 第18回(2014)



補強試験体の倒壊直前の状況 (4P)



伊豆大島土砂災害 (写真提供/ 鶴ハスコ・セコム(株)) (P5)



浸水したJR亀岡駅 (6P)



DPRI Award 授賞式 (10P)



流域災害研究センター本館 (11P)

CONTENTS

ご挨拶 2 2014年を迎えて 大志万直人 ハイライト 4 実大木造家屋引き崩し実験 成功裡に終了 川瀬 博 災害調査 5 平成25年10月16日伊豆大島土砂災害 福岡 浩・山田 真澄 2013年台風18号の洪水災害 竹林 洋史 トピック 8 グローバルCOEプログラム「極端気象と適応社会の生存科学」(GOE-ARS) 實 肇	第1回 DPRI Award の設立および受賞者について 川瀬 博 流域災害研究センター本館竣工記念式典および宇治川オープンラボラトリ六十周年記念式典を挙行 中川 一 シリーズ 若手研究者の声 13 海岸から国土を守る 森谷 容子 研究会集 14 津波防災ワークショップを開催 小野 憲司 防災研究所重点課題ワークショップを開催 間瀬 肇 掲示板 16 京都府から防災研究所に特別感謝状が贈呈 人事異動
--	---

続発する日本の水蒸気噴火



より効果的な情報発信を目指して
 2015年からデザイン一新！！



公開講座の開催

2013年9月19日
**災害のメカニズムを学び、
 防災対策に役立てよう！**
 —近年多発する豪雨災害—

U-Stream配信
 1000?アクセス

- 開会の挨拶 所長 大志万 直人
- 豪雨の発生メカニズムをひもとく
 「豪雨の局地化と集中化のしくみ」 准教授 竹見 哲也
- 豪雨のゆくえと予測
 「豪雨の予測はむづかしい? 地球温暖化による影響は?」 教授 中北 英一
- 山を動かす豪雨
 「豪雨と崩壊: 山地の斜面災害を知る」 准教授 松四 雄騎
- 都市を襲った洪水・流砂災害
 「2012年京都府南部豪雨災害で発生した水理現象と得られた教訓」 准教授 竹林 洋史
- 豪雨災害から何を教訓とし、どう備えるか
 「宇治水害時の行政対応に学ぶ」 准教授 牧 紀男
- 総合討論 教授 松浦 純生



初の地方開催！！

2014年8月29日 高知県と共催
災害のメカニズムを学び、
防災対策に役立てよう！
—地元目線で考える複合災害—

挨拶—— 尾崎 正直 / 大志万 直人 / 中野 晋

太平洋岸における台風と竜巻—— 佐々 浩司
 南海トラフの巨大地震と津波—— 橋本 学

近年の豪雨の特徴—— 田中 茂信
 山々に潜む深層崩壊の危険性—— 松浦 純生
 単一の最大クラスシナリオは想定外を無くせるか—— 安田 誠宏
 東南海・南海地震の揺れに備える—— 川瀬 博
 あきらめない、油断もしない、お任せしない—— 矢守 克也
 複合災害にシナジーに対処するために—— 牧 紀男

パネルディスカッション

U-Streamでリアルタイム配信

終了後はYouTubeで録画映像を公開



平成26年度 京都大学防災研究所 研究発表講演会

平成27年 2月23日(月)・24日(火)

プログラム

宇治27年2月23日(月) 9:30開演

★第2日 DRRI 発表者・司会者

Ambient seismic vibrations in seismology and earthquake engineering.
 (英語・日本語同時通訳あり) 地震の揺れについて
 Dr. Francisco José Sánchez-Sesma

★研究発表者
 宇治27年2月23日 13:25

続発する日本の水害気象災害
 中野 晋

2014年長崎県を震源の地震とその被害調査
 中野 晋 尾崎 正直 / 中野 晋

山賊の罠 一手の教訓は活かされたか——
 中野 晋

午後の部 13:55~14:00

2014年の豪雨と土砂・水災害
 中野 晋 尾崎 正直 / 中野 晋

★一土砂・洪水の巨害特性——
 中野 晋

★一復旧調査 (口津川) 14:15~17:00

宇治27年2月24日(火)

★一講演 (口津川) 9:00~17:00

★一ポスターセッション (口津川) 13:00~14:00

【主催】 京都大学防災研究所
 【後援】 財団法人防災研究協会

【お問い合わせ先】
 京都大学宇治校区教育研究協力課
 TEL 0774-38-3350
<http://www.drri.kyoto-u.ac.jp/>

U-Streamでリアルタイム配信

終了後はYouTubeで録画映像を公開



来訪の状況 (2013年度)

2013/4/17	NZ大使館	8	2013/7/26	国立台湾大学生	5	2013/10/23	東大阪市消防局	30
2013/4/26	気象庁	15	2013/7/30	宇治警察署	6	2013/11/7	八戸ノ里女性防火クラブ	30
2013/4/30	警視庁	3	2013/7/30	宇治警察署警備課	7	2013/11/12	大阪市東成自衛消防協議会	30
2013/5/9	オランダライデン大学	20	2013/8/9	国際地理学会議	14	2013/11/13	バンドン工科大学	2
2013/5/9	洛北高校	20	2013/8/9	国際地理学会	12	2013/11/18	国際地理学会	2
2013/5/9	オランダ	20	2013/8/19	ヤンゴン大学	2	2013/11/22	摂津市消防本部	5
2013/5/11	京都災害ボランティア 緑	17	2013/8/23	彦根東高校	45	2013/11/22	摂津市婦人防火クラブ連絡会	29
2013/5/14	奈良警察	25	2013/8/27	中国北京工業大学建築	7	2013/11/27	国連大学	4
2013/5/16	台湾成功大学	5	2013/8/30	神奈川県議会議局	15	2013/12/12	京都府警察本部	40
2013/5/22	駒場高校	7	2013/9/17	井原地区消防組合	12	2014/1/9	ブリストル大学	6
2013/5/30	APEK-関西フランス学院	33	2013/9/30	韓国全北科学高等学校	45	2014/1/12	大阪市東成自衛消防協議会	30
2013/5/30	フランス語学校	36	2013/9/30	西京消防署	31	2014/1/15	韓国研究者	10
2013/6/3	東大阪婦人防火クラブ	30	2013/9/30	高津高等学校	40	2014/1/17	静岡県議会議事事務局	15
2013/6/10	JR東海	5	2013/9/30	榎原民生児童委員協議会	30	2014/1/17	宇治警察	20
2013/6/13	インド大使館	1	2013/10/8	出雲高校	40	2014/1/21	帝塚山中学	6
2013/6/26	山科消防署	30	2013/10/21	島本町第二地域住民委員会	20	2014/2/5	宇治市議会総務常任委員会	25
2013/7/12	枚方寝屋川消防本部	20	2013/10/21	島本町・JICA	30	2014/2/6	西条市議会	2
2013/7/12	枚方・寝屋川消防組合見学	30	2013/10/22	茨木市民生委員	42	2014/2/12	摂津市消防本部	20
2013/7/24	大阪商工会議所	60	2013/10/22	茨木地区福祉委員会	40	2014/2/13	京都府消防長会警防部会事務局	60
2013/7/25	台湾大臣	3	2013/10/23	大阪市東邊坂消防署	30	2014/2/17	阿武山ボランティア	16
						2014/3/1	日野町	50

サイエンスコミュニケーターの養成



防災ミュージアム



研究所WEBサイト

<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp>

今年度リニューアル

The screenshot shows the DPRI website homepage. At the top, there's a header with the DPRI logo and navigation links for English, Home, and Research. Below the header, there are several main sections: a left sidebar with navigation menus (Education/Research, News, etc.), a central content area with a map and text, and a right sidebar with social media links. A red banner at the top right says '今年度リニューアル' (This year's renewal).

Facebook

<https://www.facebook.com/DPRI.Kyoto.Univ>



メールマガジン

京都大学防災研究所 ニュース 2014/7/25

京都大学防災研究所 広報出版企画よりお知らせです。

テレビ出演予定: あす7/26(土) 8:00~読売テレビ「ウェークアップ!ふらす」

<http://www.ytv.co.jp/weekup/>
あす7月26日(土) あす朝からの読売テレビ「ウェークアップ!ふらす」に、
当研究所の角屋忠孝氏が出演予定です。
番組サイトからは「寝られる」夢の素晴らしさとして予告動画も見られます。
どうぞご覧ください。
(予定は変更になることもございます。ご承知ください)

田万十町「防災講演会 ～地震の揺れから身を守るために～」
あさって7/27(日) 13:30～ (会場: 高知県・窪川田万十会館)

対外広報活動の課題

1. 国際交流協定の締結は、個々のスタッフの活動がベース
⇒ 組織的取り組みの充実
⇒ 世界防災研究所サミット(2015年3月19-20日, 宇治キャンパス)
Global Alliance of Disaster Research の設立へ
2. 京都大学防災研究所年報
⇒ 成果数値主義の中での存在意義:「じっくり記録できるアーカイブ」
⇒ 投稿要領の改善, 投稿者やページ数についての制限を大幅緩和
3. 出版物主体の広報からWeb主体の広報へ
⇒ HPの見直し(研究成果の積極配信など)
4. 研究所が組織だって行う主要行事(公開講座・宇治キャンパス公開・研究発表講演会)以外に、**オンデマンドの広報関連活動が増加傾向**である。
⇒サイエンス・コミュニケーターの養成, 公開講座等のWeb配信
5. 英語による発信の強化。英文媒体の企画・開発
6. メディア活用による活動の効率化(自前のメディア、マスメディア)
⇒ 受け身でない、主体的な活動に比重を置く(例 プレス発表、イベント企画)



The First Global Summit of Research Institutes for Disaster Risk Reduction

2011年11月24, 25日に「第1回世界防災研究所サミット」を主催し、巨大災害からの学びに基づいた防災・減災研究の新しいパラダイムについて検討。
(<http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/gndw/default.html>)

Austria	1	Japan:	15
Bangladesh	1	Malaysia	1
Canada	1	Taiwan	2
China	4	UK:	4
Egypt	4	USA:	1
India	1	Uzbekistan	1
Indonesia	2	Vietnam	1

第2回 世界防災研究所サミット

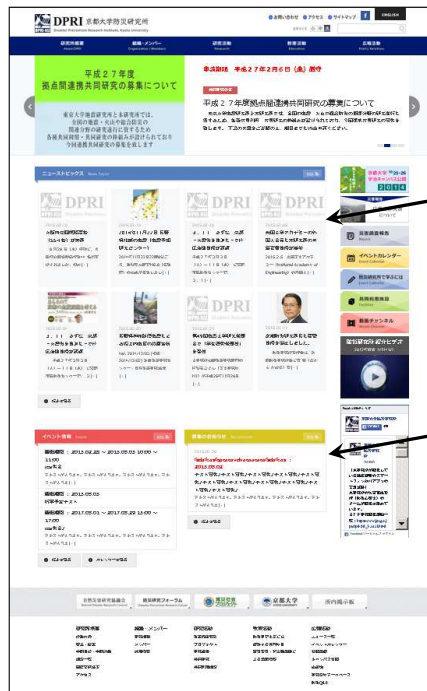
2015年3月に京都大学で実施を予定.

- ✓ 防災研究を標榜する世界における主要な研究機関からなる国際ネットワークを組織化
 - 世界防災研究所連合 (Global Alliance of Disaster Research Institute) の設立
- ✓ 国際社会に対して学術面から防災・減災の推進に貢献する枠組み
 - 策定後10年間を実施期間とする総合的な防災研究のロードマップを作り上げるための組織基盤

参加国・機関数 20か国、73機関(うち海外47)

Australia	2	Korea	2
Austria	1	Nepal	1
Bangladesh	1	New Zealand	2
Canada	1	Switzerland	2
China	7	Taiwan	6
Egypt	4	Thailand	2
France	2	Turkey	1
Indonesia	4	UK	3
Italy	2	USA	3
Japan	26	Vietnam	1

ホームページの新デザイン



← メインメニュー

← トップ記事

← トピックス記事

← バナーメニュー

← イベント・募集記事

← Facebook フェード

← 関連団体へのリンク

各記事について

- **メインメニュー**:ほとんどのコンテンツがここから辿って、たどり着ける
- **トップ記事**:防災研究所として目立たせたい、周知したい記事をピックアップして掲載
- **トピックス記事**:イベント・募集以外の記事を画像付で掲載できるように改良
- **イベント・募集記事**:イベントなら開催期間、募集は締切など分かりやすく掲載
- **バナーメニュー**:メインメニューの中から本研究所として、発信したい情報、すべき情報を厳選したリンクをバナーリンクとして掲載
- **Facebookフェード**:頻繁に更新されるホットなFacebookの最新の掲載情報を一部掲載することで、Facebookをより活発化(「いいね！」の増加)
- **関連団体へのリンク**:本研究所と深く関係のある団体へのリンクを厳選して掲載

「HPデザインの一新」

- ユーザビリティの向上
 - 必要な情報にすぐに到達できるよう同じメニューのカテゴリを統一し、ターゲットを絞った構成に改善
 - 研究者向け情報は研究活動
 - 学生向け情報は教育活動
 - 一般向け情報は広報活動
- トップ記事は複数の写真付情報がスライド形式で掲載
- スマートフォン対応



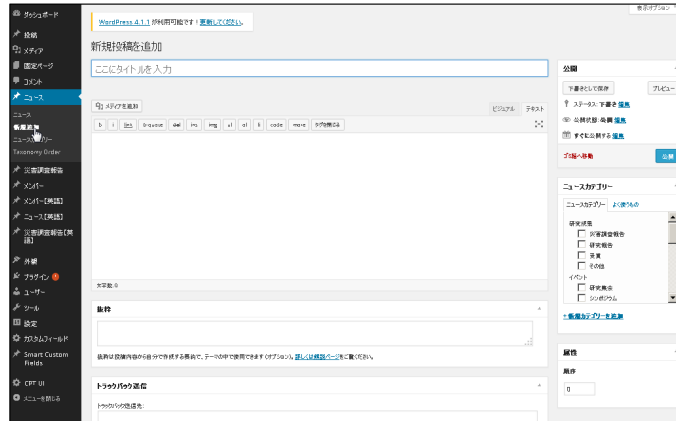
スマートフォン対応画面



「HP記事投稿機能の強化」

・CMSを導入し、
教員自身もWeb
上で投稿できる
ように改良

・研究成果など
の記事掲載の
速報性を高め、
より一層の本研
究所の広報強
化が期待できる



「研究成果の情報発信強化」

・投稿された研究成果を複数のサブカテゴリに分類し、一覧で表示できるように改良

・災害別に災害調査報告も閲覧しやすいように改良

・トップページのトップ記事やバナーメニューにリンクを貼ることで、災害調査や研究成果の速報をより簡単に閲覧できるようにすることも可能

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
全て	災害調査報告	研究報告	発表	その他

全て

災害調査報告 2014年11月22日 長野県北部の地震（地質学知研センター）
2015.02.20
10月11日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8（震度7）の地震が発生しました。最大震度は、長野県佐久郡、長野市佐久町、中谷村の中谷、中谷村新田で観測されました。内容は現在すぐ掲載予定です。【-】

その他 米国工科大学への外国人入員に本研究所の中核主要教授が推薦
2015.02.05
2015.2.5 米工科大学分士会（National Academy of Engineering）の外国人入員に（Civil Engineering）分野で本研究所の中核主要教授が推薦されました。http://www【-】

災害調査報告 長野県 野城断層帯地震による岩谷地区の崩壊状況
2015.02.09
http://www.earthquake-net.or.jp/ 野城断層帯地震（M6.8）発生以降の調査状況（M6.8）発生以降の調査状況。今後の調査により追加更新いたします。A.調査報告（2014年11月30日）【-】

発表 第4回地質工学研究発表会で「学芸部部長賞」を受賞
2015.02.20
第4回地質工学研究発表会が開催されました。地質学知研センター（地質学知研センター）の「学芸部部長賞」を受賞しました。受賞理由は「地質学知研センターと地質学知研センターの連携による研究の推進」です。【-】

2014年11月22日 長野県北部の地震について

＝概要
2014年11月22日22時30分ごろ、長野県北部でM6.8（震度7）の地震が発生しました。最大震度は、長野県佐久郡、長野市佐久町、中谷村の中谷、中谷村新田で観測されました。内容は現在すぐ掲載予定です。

・2014年11月22日 長野県北部の地震（地質学知研センター）
・長野県北部の地震（M6.8）の地震調査（地質学知研センター）
・2014年11月22日に発生した長野県北部の地震について（地質学知研センター 発表資料）
・長野県北部断層帯による岩谷地区の崩壊状況（地質学知研センター - 防災・危機管理課）

2014年8月20日に発生した広島土砂災害について

＝概要
2014年8月20日に、広島県広島市で発生した土砂災害。広島県北部の山北町、山北町を中心に土砂災害が発生しました。被災状況等は、調査・研究を随時更新いたします。

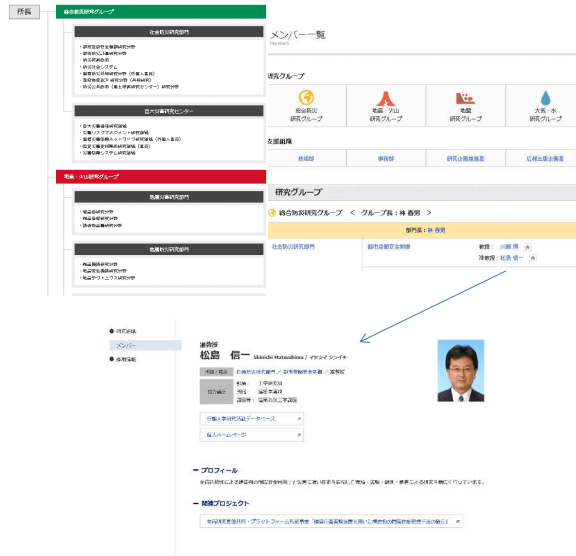


2014年広島県広島市土砂災害の被災状況。土砂災害について（調査資料） 被災状況調査報告 地質学知研センター 防災・危機管理課

「組織・メンバーページ」

・研究組織は階層構造で分かりやすく表示し、要覧と内容を連動させて、最新の情報を細かく掲載

・メンバーのページは、各組織ごとに一人一人のページを用意し、プロフィールや関連プロジェクトのほか、京大が管理している教育研究活動データベースと連動して最新のデータを表示させている



「多種のソーシャルメディアに対応」

- Facebookを運用し、一般も含め広範囲に新鮮な情報発信を行うとともに、HPでの発信情報も拡散できるような仕組みを設ける
- Ustream やYoutubeなどの動画配信を開始し、HPでも動画へのリンクを整備し、本研究所が開催したイベントでの講演や公開講座のほか、災害や研究に関する動画を発信し、社会貢献に努める



(5) 第2期中期目標期間中の活動概要



第2期中期目標期間中の活動概要

平成26年度防災研究所外部評価委員会

1

防災研究所の研究目的 (第2期中期)

- (1) 防災に関する我が国唯一の共同利用・共同研究拠点として、共同研究、突発災害調査、研究ネットワーク、災害データベースの構築にリーダーシップを発揮するとともに、世界の防災研究に関する拠点とし活発な国際交流を展開する。
- (2) 災害の変容を見据え、防災に対する指針を導くための基礎研究を展開することを通じて、災害学理を追求する。
- (3) 社会が切望する核心的な防災ニーズを発見し、それを学際的体制と複合融合的研究アプローチを通じて解決する実践的研究を推進する。

2

研究活動の状況 (1)

常勤教員数(平成26年5月1日)

教授	准教授	助教	特定教授	特定准教授	特定助教	合計
34	29	26	2	3	3	97
内 外国人教員 5名 女性教員 4名						

発表論文数

年	2010	2011	2012	2013
査読付論文	351	341	283	290
その他の論文	245	250	219	160

災害調査(突発災害調査に関する保険手続きを経たもの)

年	2010	2011	2012	2013
調査件数	12	44	2	11

3

研究活動の状況 (2)

科学研究費補助金の受け入れ状況(代表者数)

年	2010	2011	2012	2013
代表者件数	64	65	45	69

民間からの研究費の受け入れ状況(件数)

年	2010	2011	2012	2013
奨学寄附金	65	65	82	83
受託研究	35	31	34	27
共同研究	25	25	21	23
合計	125	121	137	133

4

共同利用・共同研究の実施状況 (1)

年	2010	2011	2012	2013	2014	合計
一般共同研究	19 (44)	11 (45)	14 (61)	11 (68)	10 (45)	65 (263)
萌芽的共同研究	3 (4)	3 (3)	7 (11)	4 (10)	5 (12)	22 (40)
一般研究集会	10 (10)	10 (16)	10 (19)	10 (18)	10 (17)	50 (80)
長期滞在型共同研究	1 (1)	2 (2)	1 (1)	3 (5)	3 (3)	10 (12)
短期滞在型共同研究	1 (1)	1 (1)	3 (4)	2 (2)	5 (5)	12 (13)

5

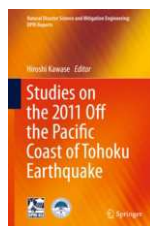
共同利用・共同研究の実施状況 (2)

共同研究への参加状況

年	2010	2011	2012	2013
参加研究者数	1046	1714	1225	1073

施設・機器の使用状況

年	2010	2011	2012	2013
施設・機器の利用者数	6002	5969	6176	6829
データベースの利用件数	5006	7771	112280	83515



- ・防災研究所シリーズの発刊
- ・地域防災実践型共同研究の創設(2014年度)
- ・拠点間連携共同研究の開始(2014年度)

6

研究成果の状況 (1)

ハザード現象の解明

地震	火山活動	地盤災害	気候システム	波浪
3	2	1	1	1

防災ニーズの解決

災害と経済	減災文化	耐震工学	気象・海象予測	水工施設操作
3	2	1	1	1

評価

	SS	S
学術的意義	5	15
社会、経済、文化的意義	1	5

7

研究成果の状況 (2)

・受賞に関連するもの

Ernest E. Howard Award, George W. Housner Medal,
 自然災害学会学術賞、気象・文化大賞、JASTEC中西賞、日本測地学会坪井賞、
 日本火山学会論文賞、日本気象学会SOLA論文賞・学会賞、日本風力エネルギー学会
 論文賞、日本港湾協会論文賞、ダム工学会論文賞
 文部科学大臣表彰、防災担当大臣表彰、

・高いインパクトファクタを持つ雑誌に掲載されたもの

Nature Geoscience (11.668), Nature Climate Change (15.295), Geophysical
 Research Letters (4.456), Ocean Engineering (1.62)

・社会、経済、文化的意義

船舶事故調査報告書での解析結果の採用、施設設計指針、
 政府刊行物(白書)での内容紹介、NHKスペシャルの主要内容、

8

質の変化

寄附研究部門の設置状況

名称	設置機関	寄附者
水文環境システム(日本気象協会)研究部門	平成21年10月1日～平成25年9月30日	一般財団法人日本気象協会
防災公共政策(国土技術研究センター)研究部門	平成22年5月1日～平成27年4月30日	財団法人国土技術研究センター
気象水文リスク情報(日本気象協会)研究部門	平成25年10月1日～平成30年9月30日	一般財団法人日本気象協会

共同研究部門の設置状況

名称	設置機関	共同研究者
港湾物流BCP研究部門	平成24年6月1日～平成29年5月31日	社団法人日本港湾協会、財団法人沿岸技術研究センター、財団法人港湾空港建設技術サービスセンター

国や地方公共団体における審議会、学会の委員等の兼案件数

年	2009	2010	2011	2012	2013
兼案件数	336	341	530	507	583

9

第2期中期目標・中期計画期間における国立大学法人京都大学の各年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成22年度

○ 生存圏研究所、**防災研究所**、基礎物理学研究所、数理解析研究所、原子炉実験所、霊長類研究所、再生医科学研究所、化学研究所、ウイルス研究所、人文科学研究so、経済研究所、東南アジア研究所、生態学研究センター、放射線生物研究センター、地域研究統合情報センター及び学術情報メディアセンターは、「**共同利用・共同研究拠点**」に認定され、当該研究分野の中核拠点として、共同利用・共同研究の取組を設置大学の重点的な支援を受けて推進している。

○ 防災研究所では、平成22年度に発生した大規模災害の被災地(インドネシア・メラピ火山、ニュージーランド・クライストチャーチ、東日本大震災の被災地域等)にて突発災害調査を実施し、東日本大震災においては、「平成23年東北関東大震災対策検討本部」を立ち上げ、自然災害研究協議会との連携のもと迅速に現地調査を実施し、本災害に関わる調査、危機管理、復旧支援について関係機関との調整を図っている。

平成23年度

○ 防災研究所では、「**第1回世界防災研究所サミット**」を開催し、14か国から外国人研究者25名を含む90名の参加者があったほか、**震災関連の公開講座**を開催するなど、情報発信に向けた取組も実施している。

10

第2期中期目標・中期計画期間における国立大学法人京都大学の各年度に係る業務の実績に関する評価結果

平成24年度

○ 防災研究所では、**次世代型の防災・減災社会を全国民運動として構築するための基盤的研究を推進**しており、既存のデータベースを基礎に、高知県内のパイロットモデル地域で新たな津波避難支援データベース「動画カルテ」を地域住民と協働で制作している。また、同研究所が開発した**カウンターウェイトブロック工法が八戸市の防波堤復旧工事に採用**され、国際航路協会賞を受賞している。

平成25年度

○ 防災研究所では、海域の超巨大地震による地震・津波ハザードを共有する環太平洋地域への情報共有と国際社会への自然災害リスクの情報発信の目的で、**東日本大震災緊急調査の結果について、英語の報告書集を刊行**したほか、フィリピンに上陸した台風30号による被害に際して緊急調査を実施し、その速報を現地でのフォーラムにおいて報告し、**研究成果の地域への還元や国際的な地域連携研究のネットワーク形成に寄与**している。

11

自己点検・評価のための活動

1. 自己点検評価、外部評価の実施と報告書作成

http://www.dpri.kyoto-u.ac.jp/web_j/report/hyoka_top.html

自己点検評価(3年に1度実施)

外部評価(概ね5年に1度実施)

2. 中期計画進捗に関する学内点検への対応

3. 自己点検データベースの維持、関連データベースとのリンケージ

12

自己点検評価、外部評価の実施と報告書作成

Firefox ブックマーク Ghana 旅行 気象 報道 Misc

自己点検評価報告書

- [平成20～22年度版\(平成24年 3月発行\)](#)
- [平成17～19年度版\(平成20年12月発行\)](#)
- [平成14～16年度版\(平成18年 3月発行\)](#)
- [平成12～13年度版\(平成15年 3月発行\)](#)
- [平成10～11年度版\(平成13年 3月発行\)](#)

外部評価報告書

- [平成20年版\(平成21年 6月発行\)](#)
- [平成15年版\(平成16年 5月発行\)](#)
- 平成10年版(平成11年 4月発行)

学防災研究所(このサイトに掲載されている内容の無断転載を禁じます)

防災研究所自己点検データベース

http://nyorai.dpri.kyoto-u.ac.jp/win/ login

京都大学 中期目標・中期計画...

新万 英米辞典



**京都大学防災研究所
自己点検データベース**



京都大学防災研究所では、研究教育活動の適正な評価のため、平成19年度より、自己点検評価報告書を刊行してきました。
本システムは、自己点検利用の取り組みを円滑に行うため、各種のデータを集約して、情報の高利用を容易にするものです。
各種の機能の活用をお願いします。

防災研自己点検評価委員会
2005.4.01

[操作マニュアル](#)

ユーザ名:

パスワード:

自己点検データベースページにはこちらから(クリックしてください)

防災研究所は創設以来、自然科学を中心とした災害学理の追求と、文理融合した防災学の研究に関する総合的研究・教育を存立理念としてきた。この理念のもとに、地球規模で生起する災害、あるいは地域特性の強い災害と防災に関わる多岐多様な課題に対して、理学、工学、社会科学等にまたがる基礎的研究を展開するとともに、防災に対する社会ニーズに応える実践的なプロジェクト研究を、学際融合的な研究組織によって実施する。防災研究所が研究、教育、社会貢献他について掲げる活動領域は下記の通りである。

研究： 災害軽減という地域的あるいは地球規模課題の研究命題に、災害学理の追求と防災に関する総合的研究の実践をもって取り組み、その成果によって人間社会の改善に貢献する。また、世界に開かれた研究拠点として、最先端防災研究と実践への転換を図る応用研究取組において、世界のリーダーとしての任務を果たす。

教育： 防災学に関する研究蓄積を基盤に京都大学の学部および大学院教育の一翼を担い、豊かな教養と高い人間性を育う。地球社会と調和を取りうる人格形成に貢献する。社会貢献： 災害や防災に関する専門知識や研究成果を、平易な言葉に翻訳して社会に積極的に発信し、防災に対する国民と社会の理解の向上を図るとともに、行政の防災施策に適切な助言を与える。また防災に関わる先端知識・技術の国内外発信を通じて、国際社会に対する責務も果たす。

運営： 所長の指揮下に効率的かつ弾力性に富む運営組織を構築することによって、教育、研究成果等に対する説明責任を全うできる運営を行う

Year	review	other
1995	0	0
1996	0	0
1997	0	0
1998	250	450
1999	300	500
2000	350	550
2001	400	600
2002	450	650
2003	500	700
2004	550	750
2005	600	800
2006	650	850
2007	700	900
2008	750	950
2009	800	1000
2010	850	1050
2011	900	1100
2012	950	1150
2013	1000	1200
2014	1050	1250

15

自己点検データベース

LOGINCHECK_457_59177122 Hori Tomoharu

京都大学防災研究所

基本情報

基本情報 研究成果 研究費 所内研究 海外渡航 講義 マスメディア 会議・シンポジウム 学術雑誌
 の編集 学術振興活動 講演・研修会・セミナー 学協会役職 災害調査

所属	水資源環境研究センター
役職	教授
氏名	堀 智博 (ホリ トモハル)
氏名(English)	Hori Tomoharu
生年月日	1900/01/01
出身国	
メールアドレス	hori.tomoharu.3w@kyoto-u.ac.jp
所属学協会名	水文・水資源学会 土木学会 国際総合防災学会 実践水文システム研究会
ホームページ	

◆研究分野

現在の専門分野 ◆専門分野 : 水資源工学
 ◆キーワード Water Resources Engineering :

◆研究履歴

2007年04月01日 -	京都大学防災研究所 水資源環境研究センター	教授
---------------	-----------------------	----

◆学外役職

機関名	役職名	着任日	離任日

16

課 題

1. 各種評価および調査のリンケージ
 - 1) 中期目標・中期計画進捗管理(毎年実施)
 - 2) 中期目標期間の教育研究評価(法人評価)
 - 3) 研究現況調査(毎年)
 - 4) 共同利用・共同研究拠点実施状況調査
 - 5) 共同利用・共同研究拠点の中間・期末評価
 - 6) 研究所独自の自己点検、外部評価
2. 効率的なデータ収集と蓄積

17

課 題

1. 各種評価および調査のリンケージ
 - 1) 中期目標・中期計画進捗管理(毎年実施)
 - 2) 中期目標期間の教育研究評価(法人評価)
 - 3) 研究現況調査(毎年)
 - 4) 共同利用・共同研究拠点実施状況調査
 - 5) 共同利用・共同研究拠点の中間・期末評価
 - 6) 研究所独自の自己点検、外部評価
2. 効率的なデータ収集と蓄積

18

3. 講評及び意見交換の概要

(1) 第1日の講評及び意見交換

(所) それでは、外部委員の先生方からご講評と意見交換をさせていただければと思います。おおむね4時半までの2時間の予定をしています。短い時間ですが、中身の濃い意見交換ができますように、ご協力いただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、一応、1から3という形でテーマを書かせていただいています。まず最初、防災研究所の組織・運営について、午前中のご説明では、現状の組織・運営、それから将来に向けて「減災社会形成国際研究コア」の設置などを計画しているというようなご説明をさせていただきました。それも含めて、ご意見、ご講評等を頂ければと思います。

(委員) まず、簡単な確認の質問をよろしいですか。研究所の組織の中で総合防災研究グループがありますが、そこと他のところでは、助教の数がかなり違っているように見えますが、それは何か意図的にそうなっているのかどうか、あるいは、たまたまなのか。そこだけ簡単に確認させてください。

(所) 改組のときには、協力講座としての関係を維持する必要があるということで、教授・准教授・助教のセットをそのまま動かすという形を基本としています。したがって、元々の助教のポストの数であったり、改組の際の上位ポストへの振り替えなどが影響しています。いろいろ概算要求でポストの希望を出したりしたのですが、結局、回復がかなわなかったと。そういう経緯です。

(委員) 分かりました。全国の国立大学法人でも研究所はたくさんありますが、例えば、その目的を分類したときに、防災というものは、工学や理学に関係するものの中では直接利潤を生むという研究ではなく、まさに災害という、言ってみればマイナスになるべく小さくなるような研究なので、これは企業活動とはかなりなじまない。そういう意味では、国立大学法人にこういう研究所があるというのが必須の条件だと思っていまして、その中でも、防災研が今まで標榜してこられたように、災害学理という学理を追究する面と、それを応用し、実践につなげていくような研究をしていくというシステムは、ぜひ貫いたらいいと思っています。

それを行っていく組織としては、ここに見せていただいているような組織体制、すなわち、「総合」があって、「地震・火山」があって、「地盤研究グループ」があって、「大気・水研究グループ」がある、あと、「センター」もありましたが、システムが適切に組織されていると思います。

その中でも、大学として基礎研究をやるというのは、目立ちませんけれども、長期的に言うところでは絶対必要なことで、放っておくと無くなってしまふものを、やはり大学が引き受けるべきであろうと思っています。そういうことからすると、「総合」というのは、ある程度基礎ができた人が連携して総合化していくと考えることもできます。十分な理解ではないかもしれませんが、他の三つのグループの方が基礎的なところを中心に研究を進めていて、そういうところに若い人がいて、基礎的な体力を付けるというか、そういう研究体制にするのは非常にいいなと思いました。もし、「総合防災研究グループ」が、相対的に言うと助教が少なく、他のところが多いというのが意図的だとすると、なかなかよく考えられているなというのが印象です。

(委員) 基礎的な研究が、目立たないけれども、絶対不可欠で必要だという基本を維持しながら、それを社会貢献に結び付けていく、実装していくというような組織が、常に評価できると思います。

その中で、今後は、日本としては、海外に対して防災という分野でも貢献していくことが非常に大事なので、それをいかにしていくか、国際コアというお話を頂いて、そういうことをぜひ展開しなければいけないと思います。もちろん、基礎研究があつてのことというのが基本ですので、そこは十分に考えながら組織を作っていただくのがいいのではないかなと思いました。

最初にバックグラウンドを言い忘れましたが、言わずもがなで、現状では地震もある、津波もある。これは国内もありますし、国外もものすごくあつて、それから気象災害も、洪水や土石流もあつて、インド洋津波もありました。それから、フィリピンの高潮もありました、タイの洪水もありましたと、挙げれば切りがないほどありましたので、ますます国際コアといった考え方が重要になってきていると思います。

さらに、火山噴火は時々起こるのかと思っていたら、去年は火山噴火もありましたし、広島も土石流もありましたし、そういう意味では、社会的な必要性というのでしょうか、要請が前にも増して高まっていると思います。それは、地球環境の変化との関わり合いもあると思います。そこがあるからこそ、ますます基礎研究が大事だと思うので、そこをやりながら、それに基づいた社会貢献ができるような組織体制を考えていてくださると思っていますが、それをますます良いものにしていただきたいと思っています。

(所) そう言っていただくと、ありがたいことです。いわゆる実践とか言っていますが、基礎のいろいろな要素がない限りは、そういうことはできないと認識していますので、基礎研究というところを、一層考えているところです。

(委員) 外部に対する説明としては、総合化といった部分のエグザンプルを出せると、説明がしやすいように思います。エグザンプルが出てきて、何もかもそうなのだけれども、例えばこんなもので基礎的な研究から実践的なところまでつながっていますというのがあると、理解がしやすいと思います。

(委員) 組織のことで2点あります。一つは学系をつくるということで、これは京都大学全体で行われることなので、防災研究所としてはどうしようもないかと思うのですが、できるだけデメリットを小さくするようにということも考えておられると思いますが、まず会議が増えますから、そこは効率的にやられる必要があると思います。

それから、特に人事面で、昔の講座制の場合は、人が抜けたときにそのまま同じことをやっている人が入るわけですが、最近はだんだんとそうならなくなってきています。一つの系全体がかなり幅広い場合には、全然違う分野というか、人が採用されるようなことになってしまうことがあります。そうした場合、組織としての共通認識が醸成されていないと、運営が難しくなる場合もあります。そういったところだと、任命権を持っている一番トップの方のところへ直接何かが行って、もろもろのことがつぶれるということになったりしますので、そういったことが無いように、中で固めていったような運営をされることをお願いしておきます。

2点目は、減災社会形成国際研究コアの新設に関してですが、防災研究所が防災・減災研究所になるみたいな意気込みかなと思いました。皆さんご存じのように、今は防災だけではどうしようもなく、減災が重要だということで、特に地震・火山については減災が重要だと言われています。その他にも地球温暖化に対しての、ここで言いますと極端気象に関して、これも防災だけではどうしようもないということが分かってきていますので、大学の研究所として、こういった

ことをやっていく若い人をきちんと育成され、かつ、日本全国の大学の関係者とともにやられるのは非常によいことだと思いますので、ぜひ進めていただけたらと思います。

そのときに、改組のイメージ図を見ますと、かなりたくさんのやるべき領域がありますので、学内の連携協議だけでうまくいくのかなという若干心配がございます。そのところは、共同利用・共同研究拠点であり附置研究所でもありますから、他の研究機関とうまく連携されていけばよいと思います。防災研究所としては先生方の数が限られている一方で、やらなければいけないところは多いと思いますので、連携教授などいろいろなアイデアを使って、他の人材をうまく使っていただければいいのかなと思いました。

(所) ありがとうございます。減災社会形成国際研究コアの説明は学内的な書き方をしている、そこに再配置定員を採るみたいなのを前面に出している資料になり過ぎているなど思っているのですが、もともと共同利用研の機能を強化するということですので、学外の方の協力がここでも得られるような体制を、いろいろなことを考えていきたいと思っています。

それから、学系制度に関してはなかなか難しく、学域、学系、必ず会議が増えるので、皆さんのエフォートをそこへ取っていく可能性が非常に高いのですが、幸い、一つの学系を防災研究所で構成できますので、そういう意味では、教授会を途中から学系会議に切り替えるという形で、割とシームレスに運営できると思っています。教員の採用にしても、実質的に大きな変化は無く運営できるのではないかと考えています。

(委員) 全体が一つに移るといえるのか、それが一番のメリット。メリットというより、メリットが少なくなることだと思いますね。

(所) はい。それから、所内については、昔は分野ごとに意思の疎通がなかなか図れなかった面もあったのですが、ここ10年ぐらひは、いろいろなことに対応しなければいけないということで、議論は進んでいます。会議をやる時間ももったいないとは言いながらも、その会議をやったおかげで、一世代前の教員のころよりは、かなり意思の疎通は良くなっていると感じています。そういう意味で、あるときは忌憚のない意見交換をし、あるときはお互いをうまく調節するような関係を、今後も維持できるようにしないといけないと考えています。

コアに関しては、それも絵に描いた餅かもしれませんが、学内的な要求としては、外国人客員教員のポストとポスドクのポストを再配置定員に加えて要求する予定ではあるのですが、そういうことで、定員内教員のコアとしての重点研究域に加えて、それから学内の併任教員、連携教員に加えて、そういう新しい雇用もできればと思っています。

(委員) コアの関係で、防災なので、欧米の研究者のグループと先端的な研究を競いながら進めていくことも大事だと思いますが、特に我国の場合は、アジアを中心として、防災のリーダーとして先頭に立っていくという役割も大事なので、そういうことができるといいなと思っています。

それで、全くの思い付きではありますが、一つは、防災研でもたくさんの留学生を育てられているので、そういうことを中心にしてネットワークをつくって進めていくということもありますし、また、そういうコアができたのだったら、そこでアジアの研究者を表彰するような制度をつくって、立派な研究ですということの評価する立場に日本はもうあると思うので、そういうこと

をしながら、また結び付きを強くしていくとか、いろいろな新しい活動のやり方を考えたら面白いのではないかなと思いました。

(所) ご指摘どおりで、我々も、大学は評価される側でなく評価する側に回れというのを若干のポリシーにして、DPRI Award を創設して、今年で2回目の賞を出すことができたのですが、アジアを対象にして、あそこのものをもらおうと元気が出るというような賞を育て行くことも、また考えたいと思います。

(委員) アワードもあると思うし、客員教授や名誉教授とかというやり方もありますよね。いろいろなやり方があると思います。

(委員 C) 確認させていただきたいのですが、防災研究所の運営に関して所外の者が意見を述べる場として、協議会、共同利用・共同研究拠点委員会、外部評価委員会などいくつかありますが、どういう関係なのでしょう。共同利用・共同研究拠点委員会が最高位などといった位置づけがあるのでしょうか。

(所) 最高位ということではないです。防災研究所が100%拠点機能とは認識していなくて、ある部分が拠点である、ある部分は例えば教育の部分も持っていると考えています。ある部分は独自で資金を持って、例えば受託で研究をやっているというので、拠点が100%防災研究所ではないと我々は設計しています。ですから、拠点委員会が最高の委員会ではなくて、拠点の機能の中では最高の委員会になっています。

(委員 C) 研究所のことは、いつでも拠点の運営委員会に昇任を得ないといけないような、最高位の委員会になっているところもあります。

(所) 認定を受けるときに、そうすると運営が煩雑になる恐れがあるということで、研究所の組織として整理した形で拠点委員会を設けています。それで、協議会というのはまた別にあって、それがどちらかというところ今日の会議に近いような委員会なのです。構成メンバーも、学外の研究所の所長の方々や、学内で言えば研究科の研究科長も入っています。教育の部分と拠点的な共同利用的部分を含めて見ていただいていると。毎年、そこでご意見を頂くという形になっています。

(委員 C) 総合調整会議というのはまた別のものですか。

(所) これは、教授会に上げる議題、および、4月からは教員の兼業を審査する会議体になることになっています。今は教授会で全部やっているのですが、それは大変だということで。教授会の1週間前に開く、部門長、センター長がメンバーの会議です。

(委員) そういうメンバーですか。研究所でもいろいろあって、私たちは、教授会と、所員会というのは助教以上の人が全部出るのですが、その所員会で兼業などのイエス、ノーを、一応そこで案として出します。

(所) 教授会は、本当に教授だけで構成していて、准教授以下は出席はしないことになっています。そういう意味では、准教授以下は、割と天国だと言ってくれます。特に外へ転出された方が、防災研究所はすごく天国でしたねと言っていたのが、それだけでわれわれが頑張っている甲斐があります。

(委員) そうですか。今日、説明していた広報にしろ、研究活動にしろ、幾つかの分野の副所長さんが責任者になっていますよね。こういうのは、やはり教授の方がよろしいのですか。

(所) そこには、准教授、助教の方も入っていただいています。

(委員) 実際の手間を掛ける作業は、准教授の方々がされているのでしょうか。

(所) 分担される場合もありますが、できるだけ少ないようにしています。

(委員) そうですか。いいことですね。だから天国だと言われるのでしょうか。今、一生懸命、組織をどうすればうまく無駄なく機能するかを考えているので、いろいろなことを参考にさせてもらっています。

それから、今、この時勢で結構重要になってくるのは、広報や評価に対するデータ管理、データ提出ですね。それらは、対外広報委員会で行っておられるのですか。

(所) 研究・教育と、最近では自己点検と、二つの委員会で連携してやっていたのですが、調査項目自体が変わっていくことと、多種多様、少なくとも毎年3種類ぐらいのものを出不ないといけないということがあって、先ほどのデータベースにどういったデータを蓄えるかという設計をやり直さなければならない時期に来ています。今年度も拠点の期末調査や文部科学省からの各種調査が頻繁に入ってきています。

(委員) あれは拠点のプレ調査ですね。

(所) こうした調査への対応ですごく時間を取られていますので、どうやってエフォートを削減して、かつきちんとするかというのが、今後の非常な課題だと思っています。

(委員) 調査への対応を組織化するために、所長と副所長とで、データ管理室を設けて、一人専門員を置くようなことを考えています。その3人で対応して、他の教授には、なるべく研究に時間を使ってもらう。准教授、助教には下ろさないようにと、やってきました。このご時世で、いかにこうしたところをうまく機能させて、無駄な会議や無駄な作業がなるべくないようにしたいというのが、今、一番の希望で、何かよい手がないか、情報交換が必要だと思います。他にも、データ管理室というのを持っていて、その人が学術機関などから下りてくる調査、大学自体から下りてくる調査などを全部データ提出している附置研究所もあります。それが一番です。

あとは、構えがしっかりしていて、皆さんは個々立派な研究者の方々が集まっておられるのだから、将来計画などは第三期に向けてしっかりなさっているなという印象です。

一つだけ、よく分からなかったのですが、防災研のこの集団の先生方は、一つの学系、学域になるのですか。

(所) はい。学系の規模は教員数が30人から100人ということで、教授が30人ぐらいの会議体が標準的なものといわれています。そこで人事をやるというので、想定しているのは、教員が100人と言っているのですが、実際、選考に関わる会議体に参加するのは、せめて准教授以上にして、できるだけ教授にしてくださいというのが、全体のイメージのようです。それは、各学系が構成する方々で決められればいいのですが、そこでまた会議に全員引っ張り出すというシステムは取りたくないと思っていますので、防災研究所に関しては、34人の教授で学系の会議体は構成していくことになっています。

(委員) それはよかったですね。研究所の構成員が異なる教員組織に所属していると、それぞれの会議に出なければいけません。それが月に1回別にあって、また教室会議が週に1回あってなどとなると定例の会議でもすぐに多くなってしまいます。

(所) 教室というのは、いわゆる教育組織なので、そこに参加するかどうかは、その教室ごとが決めることになるので、学系に関わるのは教員を選考するときだけです。予算や中の運営体制などは、部局で行うことになりますので、学系は採用時点の選考のみです。

教育の方も実体組織の方でやるということです。工学研究科の方は五つぐらいの学系に分けないと30~100人にならないので、学系群を構成して対応することになりそうです。防災研の場合は1対1対応なので、所長と学系長を兼ねることが可能なのですが、そういうところでは兼ねられないのでどうするかとかいうことが起こってきます。

(委員) それに関連して、教育のことに関連して、もちろん修士・博士の教育は、学生さんが来られて研究を一緒にしますよね。でも、学生さんは、授業は桂や吉田でということでしょうか。

(所) 大学院生の場合ですが、それはいろいろで、こちらで講義をやっているものもあります。むしろ吉田キャンパスにいる人がバスに乗ってこっちに聞きに来る場合もありますので、それはケース・バイ・ケースです。

(委員) こっちで授業ができれば幸いですが、こちらの教員の方が、桂まで行って授業をするということは頻繁にあるのですか。

(大所) 頻繁にあります。

(委員) 例えば、平均して、先生たちが前期、後期、何コマぐらい別キャンパスで講義されているのですか。

(所) 工学系と理科系でだいぶ違うかも知れませんが、私の場合だと、原理的にはセミナーが博士後期課程と修士とは違う名前なので、それが二つだと思うと、年間で3コマぐらいです。

(所) そうですね。前期 1.5 で、後期 1.5。

(委員) 1 週間に 1 回は別キャンパスに行っているぐらいになりますか。キャンパス間の移動が頻繁にあるとなかなか大変です。しかも、人事ポイント制を取って 11 ポイントも減になってくると、実質、ずっと人員が少なくなっていくわけですね。それは学部の方も同じで、定年で退職された先生の穴を埋められない事態になるのです。そうすると授業を誰が受け持つのかということになるわけです。

我々も同じ事情を抱えていて、附置研究所の教員は学部の授業には参加しないことになっていたのですが、その約束が取っ払われて、学部まで行かなければいけないようになりました。そうすると、時間をかけて別キャンパスに移動して授業をしなければならなくなり、特に研究をすることが主体である研究所の教員でも、益々時間を取られることになります。

(所) ええ。実は、学域・学系制度を導入する一番の理由は、学部教育です。人員が減るので、いろいろなところでエフォートをくださいというのが本質的なところなんです。大学院関係は今までどおりの協力講座関係があるので実態は変わらないのですが、学部教育で、特に研究科が、ある意味では単なる教育組織ではなく、教育研究組織になっていますので、採用するときには研究を主たる評価基準として選考すると、教えられないということがあらゆる学部で起こっています。

そうすると、それを教える人が研究所等にいたら教えてくださいということになる。そういうエフォートを学系を通じて依頼できるような体制にするというのが、本質的な改革の部分なので、学部教育は、かなり時間を取られる可能性は高いです。仰るとおりのことが起こると思います。

(委員) 防災研究所のお立場として、今後、京都大学の中で変わるいろいろな運営や教育に関する活動に対して、どの程度、どういう寄与をしていって、かつ研究所の本分である研究と、共同利用・共同研究拠点としての活動を推進していくのか、考えていく必要がありますね。

(所) そうですね。そのバランスをどう取っていくかというのは、常にいろいろ議論しながら最適解を求めていく努力をしないと、パフォーマンスをマキシマムにできないと思っています。なかなか難しい問題です。

(委員) 我々も、どうしたら最小限の努力で大学内にも貢献できて、かつ全国共同利用研として務めを果たす、ミッションを果たすということがちゃんとできるかと、日々悩んでいます。

(所) われわれも悩んでいるのは全く同じで、一時期は学内でつらい立場になりそうなこともありましたが。学域・学系を導入するためには、もう総計 2 年ぐらい、熟議という名前で呼ぶ会議を全学で何回も開いて来たのですが、そのときに、要するに共同利用研などというのは外に向かったサービスだから要らないと主張する方々もおられて、なかなかつらい議論を堪え忍んでという状況でした。

(所) ありがとうございます。評価のためのデータ管理室という話が中ほどにありましたが、確かにデータを集めるというのは大変な話です。徐々に求められる形が変わってきて、そういうところまで調べていないということもありますし、最初のお話にありましたように、成果を拠点

の成果と拠点以外の成果に分けて報告しなさいと言われる場合と、あるときには、これは拠点機能が働いて間接的に挙げた成果だと、全部を報告の中に盛り込んだりというところがあって、いつまでそういうことができるか、少し悩ましいところがあります。

(委員) そうですね。それでも、一番感心して素晴らしいなと思ったのは、広報で、ホームページを立派に、今度変えられるわけでしょう。ホームページは本当に大切なことです。文科省の方も割とよく見ておられるらしいです。ただ、個々の研究室レベルになると2~3年更新していないところがあったりして、よくなかったりすることがあります。

我々も、全世界の人気トップ10ぐらいのホームページの体裁を投票で出して、参考に使用などと考えているようでした。フェイスブックなどもお使いになっているのですね。それに、ウェブで、日々配信されているようですね。

(所) フェイスブックやメールマガジンも最近取り入れています。

(委員) こうした試みは、ここが一番進んでいるように思います。

(所) 広報出版企画室の3人のスタッフが、実践的活動や論文発表の情報を集めてきて、記事を書いています。それを、メールマガジンに出してみたり、あるいはフェイスブックに行事の紹介や参加の若干の感想なども含めて掲載したりしています。ここについては、できるだけ教員に負荷がかからないようにしています。

(委員) でも、データは教員個々が出さないといけないでしょう。こんなことをしますとか、こんな賞をもらいましたとか。

(所) そうした情報提供は教員にしてもらう必要があります。ただ、例えば事務など、いろいろなところから情報が広報の方に回ってくるようにしてもらっています。

(委員) これは充実させていく必要があります。文部科学省からも、社会発信、社会貢献、社会連携は、とても大切ですよとされています。

(所) はい。フェイスブックをお持ちでしたら、ぜひとも帰られたら見ていただいて、防災研のページで「いいね」を一つ押していただきますと、ありがたいですね。

(所) 今日の会議でも、途中で写真を撮らせて頂いているのが、広報室のメンバーです。詳しい話は、教員が原稿を書かないといけないですが、こういう会議があって、こんな雰囲気だったというようなことは記事として広報室で作成して載せてもらうという、そういった体制です。

ありがとうございます。一番最初のテーマ、防災研究所の組織・運営についてご意見を頂戴しました。2番目は、共同利用・共同研究拠点としての活動についてということで、ご意見を頂戴できればと考えています。よろしくお願いします。

(委員) まず、全般にそうなのですが、資源配分が減った中で、拠点として来ている研究費が

減っていると思いますが、研究所の予算を補填しながら、やりくりしながら続けていただいているという姿勢に敬意を表したいと思います。

実際に評価をやっていますが、まさに共同研究が国内外を通じてできているので、これは非常にいいシステムだと思っています。特に、先ほども出てきたコアをつくるというようなことに関しては、いろいろな意味で、これが一つの、コアをやるためのまた資源になるのではないかと思います。今までやってきた人がいますので、それをぜひやっていただきたいと思っています。

それから、この期にされたことで特に評価したいのは、特別緊急研究という名前でしたか、3・11が起こって、すぐに特別な予算を措置して研究ができたということです。これは、世の中に対して大きな研究成果を生んだと言えます。防災研としての、共同利用拠点としての貢献が進んだと思っています。

今後の話は、これが先細りにならないで、もっと発展するようにぜひやっていただきたいと思っています。発展させるときに、それこそ広報をどんどんして、とてもいいシステムというか、条件もいいですし、なるべく多くの人が共同研究の募集を知って、アプライしてくるような状況にするといいと思っています。

また同時に、防災研の所内の先生にとってもいいシステムではないかと思うので、所内に対する広報も積極的にするのがいいのではないかと思います。共同研究の応募の所内担当によくお名前を見かける先生は、割合限られているような気がしますので、広く応募を発掘するようなこともあってよいように思います。

(所) 今後も、特にスキームは常にいろいろ見直しながら、一番いいスキームをつくっていくという姿勢を維持していきたいと思っています。

(委員) ある程度、研究所としての方針を反映させることも必要かもしれません。例えば、私立大学や公立大学、あるいは地方の国立大学などを重視しようということを伺いましたが、むしろそれは形式的なことです。研究の分野についても、こういうところを重視したいとかいうことがあったら、それは積極的なメッセージとして出していくことも将来的には考えてもいいかも知れません。

資源がだいぶ絞られてきているので、研究所としても広く薄くというわけにはいかなくなると思います。ですから、こういうところを重視してという研究所としての意思が形成できれば、それを打ち出すこともあり得ると思います。

(所) 今度の期末評価でも、謝辞を書いているかというのを載せなさいということがあったのですが、われわれは、採択したり、機材を貸し出しても、謝辞を書いてもらっていない部分があります。連名で書いてある場合はいいのですが、そうでない場合も多いです。ただ、そこまできちぎちぎやっていたのかというのも、我々としては悩ましいところです。

一方では、ちゃんと証拠を残していただきたいというのは必要なのですが、やはりボトムアップのある種のシステムなので、ある意味では、一見捨て金みたいに思えるようなものが、ベースをつくって、あるとき面白いものが出てくるということあります。多少、我々がつらい思いをしないといけないかもしれませんが、ある程度おらかな気分で使用していただくような素地は必要かなとは思っています。背に腹は代えられないという感じはあるので、なかなか難しいところです。

(委員) 私たちも、謝辞を書いてくださいと一生懸命言っています。和文・英文のひな形まで用意しています。共同利用で応募をかけるでしょう。それで、レポートを最後に出してもらいますよね。そのときには、この文章をどうぞ、最後にと。そうすると、最後に、どんな論文、どんな成果物が出ましたかという調査を必ずしますよね。それが今度の評価でもとても大切ですからね。学界、コミュニティに、どれだけ貢献しているかが一番大切ですよとされています。

(所) 共同研究の成果をエビデンスをもって示してくださいと、つい最近、文部科学省の担当者にも相当言われました。

(委員) そうですね。だから、論文数も別に数えないといけないのです。それは私たちのデータ室にあるわけではなくて、一つずつ、持ち込まれた方をお願いしないといけないのです。その年に論文を書けていけばいいですが、2年後、3年後になるものもありますよね。そういうのにも書いてくださいと言わなければいけない、それを集めないといけない。そういうのは、それこそ附置研の集まりなどで、うまいことやる方法はないのですかね。

(所) その前にやったものが、3年、5年たったら、成果が出ているではないですかと言われるのです。そうすると過去にさかのぼって調査する必要があります。

(委員) 3~4年前に一般研究集会を開かせてもらったのですが、先月ぐらいにそのときの結果としてどんな論文が出ましたかというアンケートが来て、そこまできちんとやっておられるのだなと思って、びっくりしました。

(所) 我々としてはそこまではしたくないのに、チェックせざるを得ない状況があるということで、ご理解を頂ければと思います。

(委員) そこまでしっかりと、いろいろな共同研究の最後まできちんと見ておられるのだなという意味では、感心いたしました。ただ、集めた論文、一般研究集会を使ったうんぬんという謝辞はどこにもありませんけれども。

(所) もともと強制できるようなものではないという認識で運営していたのですが、そうもいなくなってきたというところです。

(委員) こんなにいろいろな種類の共同研究があるということを、私自身は知らなかったものですから、知らない方も日本にはたくさんいらっしゃるだろうと思います。

(委員) 拠点でも、附置研会議でも、なるべく連携して全国の国立大学で持っているいろいろな特有な大型の施設を共有して使おうという話がありました。そのときは、知財でも設備でも、有効に使うために連携した方がいいということであったと思います。概算要求でも通りやすいし、そういうときに、防災のテーマを持っていらっしゃる他の研究所や他の機関は少ないと思うので、やりやすいと言えばやりやすいのでしょうか。

(所) 東北地方太平洋沖地震の後、東北大学に災害科学国際研究所が設置されるなど、全国で防災研究を行う機関が増えてきています。

(委員) そうすると、そういうところと一緒にやれることがあるでしょうか、防災研究所が持っている諸設備を一緒に使えば、もっと有効に日本の防災研究の底上げができるでしょうかと必ず言われますよね。今後の第3期においても、拠点で継続認可されると思いますが、防災研究所を、国内の中の立ち位置としてどう考えていきますか。

(所) 基本的には、連携には、二つのチャンネルがあると考えています。一つは、拠点同士で拠点間連携を進めるというもので、実際に、地震研究所と進めています。あとは、拠点でないところも、自然災害研究協議会というのがないと説明しましたが、その中で連携していくという方向を考えています。

(委員) 具体的に、今度の第2回世界防災研究所サミットも連携を探る機会になり得ますね。

(所) ありがとうございます。それでは、防災研究所の研究、教育活動について、ご意見を頂ければと思いますので、どういう点からでも結構です、全体を見てという感じで捉えていただければと思います。

(委員) 財政的な話ですが、「その他」というのが結構な割合であるのですが。

(所) 受託研究や科研費等の間接経費が出てきますので、その分だと思います。

(委員) 大学で違うのですか。今、オーバーヘッドは幾ら取られているのですか。受託と共同で。幾ら取られていますか。

(所) 30%です。その半分を本部で、残りを宇治地区事務部と研究所でわけてということになります。

(委員) 教員の方に戻されるのは8分の1ぐらいですね。大体同じぐらいのオーダーですね。そういうのが集まると、先生が先ほどおっしゃっていたような1億超えになるのですか。大きいですね。だから、いろいろな大型設備の老朽化したものの改修などにも回されるでしょうし、所内で聞かれるのですか。

(大志万所長) 研究基盤の助成という形で、投資したいものや大型設備の修理したいというものを、1000万ちょっとぐらいをそこにつぎ込んでいます。それから、国際交流と国際共同研究に対して、やはり1000万ぐらいを投入することにしています。あとは、突発的にいろいろ観測所で何かがあればというものは、分けて手当てをしていますので。

(委員) 例えば、所長の裁量経費で若手研究者に対して、面白いプロジェクトがあれば出して

ください、出したら支援しますよと。そういった枠組みはありますか。

(所) 恒常的な形は難しいですが、余裕のある場合には、例えば准教授層に限定してサポート希望を募るなどを行うことがあります。

(委員) 女性研究者のところなどは。

(所) 女性だからということで、特別手当をしたことはありません。

(委員) 受託研究、共同研究、寄附金などは、もちろん保証されるものではないから大変だなと思います。取り続けるのは大変なことですから、ご苦労さまですとしか言いようがないですね。

(所) 所内の先生方は、かなり頑張っていて取っていただいています。ですから、全学的に見ても金額的に突出しているわけではないのですが、なかなか堅実に増やして頂いているというのは、本当に感謝をしています。

(委員) こういうときに、委託研究ですと、採択で他の大学に回るとかというのが当然あると思いますが。

(所) それも入っていますね。

(委員) そうすると、ここの先生が実際に使えるお金とは、実態が違ってきますよね。

(所) それはおっしゃるとおりです。これは、それを総体として入っているお金だったと思います。

(委員) こうした統計を、いろいろな大学を集めると、二重にカウントしていることになることもありますね。

(所) 資金の統計は、支出ベースで計上する場合と、入ってきた方でカウントする場合とで、値が違ったりするので、どの時点で何を集計したかというノートを残さないといけないと相談していたところでした。特に、間接経費でも、基金化されたものが次に繰り越しているものがあったりしますし、奨学寄附金に関しては、別に、天引きしたものがずっと継続できますので、そういう財布はまた別に存在することになるわけで、年間の本当のネットのものがどうかというのは、ここうした統計だけでは見えない点もあります。

(委員) インセンティブというか、取ってきた人に後でバックで回るようなことを考えているだいたくもあるようですが、京大は、そういったことはありませんか。

(大志万所長) 少なくとも防災研の場合は、特にそれを考えていなくて、稼げる人は稼いでいただいて、まだ稼げない人はそれで投資を受けて、次に稼ぐ人になる努力をするという形で、皆

さん、了解していただいているのかなと思います。

(委員) 科学研究費を取る努力を常にされていると思いますが、大変ですよ。コンスタントにある割合で取ってくるのか。

(所) 最低必ず1個は出して、各部局ごとにどれぐらい件数が出ているか、人数比で資料が回ってきて、所長はもっとハッパを掛けなさいと言われます。所長が一番申請できないような、忙しい状況になっていたりして、忸怩たるときがあります。

(委員) 我々も、二つは出しなさいと言われます。調査などでも、科研費を重く見られるでしょう。受託研究や共同研究というお金も競争的に大切ですが、科研費をどれだけ取っていますかということをおっしゃったりします。

(所) そうですね。一番最初にいろいろなところで出てくるファクターですね。

(委員) そういう申請のときのサポート体制は、おありなのですか。

(所) サポート体制はいろいろやっております。昨年度からですが、アドバイス制度ということで、URAの人たちにもご協力いただいて実施しています。もちろん、内容にはあまり立ち入れませんが、表現や、つじつまが合っている、合っていないというところをアドバイスさせていただいて、それで採択の実を上げようということです。平成26年度の採択課題で申し上げますと、アドバイス制度を利用された方の採択率は50%を超えていて、そうでない方は25%ぐらいです。

ただ、それが本当にアドバイスの効果なのか、もともとアドバイス制度を利用しようとする方は自信があるということなのかは、はっきりしません。アドバイス制度を利用しようとする場合には、結構前に準備する必要がありますので、そこが重要かも知れません。

(委員) 私たちも、よく通る人の申請書を参考情報として回したりすることがあります。書き方がちょっと違ったり、簡潔明瞭に書いてあって、さっと読めるようなものがあるとか、そういう査読者の立場から見ると書き方など、そんなアドバイスをしたりされたりしています。ところで、京大ではURAはどれくらいおられるのでしょうか。

(所) 50人ぐらいです。

(委員) それは多いですね。

(所) ただ、平成27年度でこのための補助金は終わってしまいます。

(委員) 各大学で、第三の職種としてどういう位置付けにして、年俸制にして、業績報酬もどうするかと、今、考えているところですね。

(所) 補助金がなくなったあと、どういう形で維持するかというのは、なかなか難しい課題で

す。

(委員) 我々のところも、総長の裁量経費などを当てて、しっかりしようと検討しています。有能な人が URA になってもらえれば、異業種交流ということで、共同研究の立ち上げや申請の支援など、貴重な第三の職種であると考えています。

先ほどお話ししたように、教員一人一人はすごく忙しい。申請書を書いて、でも申請書を書くだけではなかなかゲットできない。やはりロビー活動も必要かなと思います。いろいろなところで広報宣伝を、この先生がこんなシーズを持っていますよということをアピールしてもらわないといけない。そういうことを代わりにやっていただく URA ということで頑張ってください。だから、大学はお金を取ってでも有能な方をそろえようということでしょうか。

(所) はい、そうだと思います。それと、大学全体として、SPIRITS という名前だっと思いますが、科研費を出す前に投資するという制度があって、それで一回試行して、科研費に申請するという枠組みがあります。申請して採択されなかった人は、次の年に出すという約束をすると、200 万円ぐらいだっと思いますが、より良くするための研究経費を支援します。もちろん、ブラッシュアップしたプロポーザルを書くというのがオブリゲーションです。

そういう意味では、全学的に科研費を取りに行けといういろいろなことを仕掛けはしています。

(委員) 科研費のパイも大きくしてほしいですけどもね。なかなか、科学技術立国を称している割にはどんどん減らされていって、たまりませんよね。

(委員) 研究活動ですが、先ほどご紹介いただいた論文数も、1 人当たりの論文数も高いし、防災研究所というレピュテーションが非常に学界の中でも高いと思うので、研究活動については、非常に活発に、質も高く、量も多くやっておられると理解しています。

さらにそういう状況を継続したり、良くするという意味で、一つは、外部資金のように比較的短期的に研究成果を出すというのもそうなのですが、長期的に安定的に研究所として社会貢献する仕掛けが何かあるといいなと思っています。

それが、昔流に言うと、大型の研究施設を持っているということが一つ。もちろん施設を持っているだけではしょうがないのですが、施設を持っていて、うまく使って、研究成果を出す。これは、小さな大学では、とてもできることではありません。やはり大きなところでそういうことをやっていただいて、機械がありますよと言っていただくといいし、それがまた防災研としてのレピュテーションにつながってくるというところがあると思います。

それをもうちょっと現代流というか、増えてきたのは、例えば遺伝子の関係で言うと、遺伝子のデータベースを持っているというのは、今、ものすごく強みですよね。一回ためてしまうと、そこが中心になって、それを全国吸引してくるという仕掛けができて、そこがどんどん育ってくる。そういう意味では、先ほどからデータのことを申し上げていますが、防災研も、データがたまってデータベースができて、そこには立派なものがあって、そこにアクセスするといいというのも、それは大型の研究設備と割合似たような意味を持って、研究の求心力になっていくのではないかという気がするので、そんなことをお考えいただけるとありがたいです。

理解としては、限られた資源で精いっぱい合理化されているというのは分かりますが、やはり維持し切れなくてやめてしまったということもあると思うので、それはぜひ復活できるように。こ

これは運営費交付金が増えない限りできないと思いますが、増やす努力も是非していただきたいと思っています。

もう一つは、総合防災を標榜して、あるいは応用であったり、実践であったりしているので、この分野は、研究成果をどう評価するかというのがすごく大事な分野だと思います。本当にピュアサイエンスですと、「サイエンス」「ネイチャー」に論文を出しましたでいいのですが、総合的な学問であると、ややもするとなかなか「学」の世界で評価されにくいというところがあって、正当に評価されるようなエビデンスを出しにくいというか、どういうふうに評価したらいいのかなというのが、これは恐らく国内外を通じてみんな悩んでいるのではないかと思います。

そのあたりが、何か事例でもいいからエビデンスを出すというのが一つかなという気もしていますが、そういうことを開発していかないと、防災研としての持ち味を発揮して研究しているにもかかわらず、それほど高く評価されないというところが出てしまうのではないかと思います。そこは、注文を付けても私自身も答えを持っていないし、難しいのですが、永遠にやり続けられないいけない問題かなと思います。

実は、品のない例で言うと、先ほど出た科研費にしても、科研費のAまでは、ある分野のトップであれば取れます。ですから、土木であれば、土木のある分野のトップであれば取れますが、S以上になると、理工という分野になってしまうので、ほとんど今は総合工学的なものは取れていません。それどころか、まずヒアリングにかかりません。本当に例外のものは実はあるのですが、ごくわずかの例外を除いてというか、ゼロと言っていいと思いますが、ほとんどヒアリングにも残りません。それはやはり、総合工学の意義というか、そういうものの説明が全くできていないからではないかと思います。

生命科学は別の分野でありますよね。理工学で言うと、ナノなどが圧倒的に多くて、それ以外のもは駄目だという状態にあるので、実利も含めて、評価というのはすごく大事なことだと思っています。

教育活動は、こういういい研究をしているところなので、大学院生にはぜひそれを経験させてやってほしいということです。そういう意味では、大学院からは、現状であれば研究科と研究所とあると思いますが、それはかなり限りなく対等に指導するというのが学生のためではないかという気はしています。いろいろな歴史があって、対等であるところ、ないところなどいろいろなところがあると思いますが、基本は、最先端のものを大学院生に経験させることで、素晴らしい人材をつくっていくということだと思っています。

(所) 自分の評価尺度を構築していくというところは、本当に重要だと思うのですが、毎年度の附置研究所の報告書、もちろん期末評価の資料などにも、インパクトファクターでない指標で、どういう指標で選んだのかというのをつくることは一応できるのです。それはなかなか難しく、いわゆる世の中の流れしか評価のところには答えられないのですが、本当におっしゃるとおり、一番重要なところですよ。

(委員) インパクトファクターでないことは明らかなのです。それで、科研費Sとか特別推進研究とかという議論なども聞いて、漫画チックに表現しますと、人間の目に見えないほど小さいか、見えないほど大きいかというところは高く評価されるのです。裸眼で見える分野というのは、何だこんなものかと思われてしまいがちなのかも知れません。でも、ナノだって、見てみれば、結局は顕微鏡で見た中で、あそこにちょっと不純物を入れたらうまくいきましたとか、そのレ

ベルになると、結構同じようなレベルのことをやっているのです。その説明をどうするかということかという気がします。

(委員) 元素戦略でしたか、あの辺はよく通るのです。それと、先生がおっしゃったとおり、ノーベル賞を取れそうなものには割と付きやすいと聞きます。

(所) 夢を語っている科学の部分は、割といいみたいです。徹底的に夢を語れば。

(委員) 私の周辺では、気環境研究、それから、プラズマ関係の、核融合関係のところで、基盤Sに採択されています。でも、サイエンスが強いですね。プラズマ、核融合などの分野でも、万物流転を解き明かすと標榜するのです。

(委員) 必ず出てくる言葉は、学術的意義は何かということです。学術的な意義はあると思うのですが、でも、やはりナノや宇宙と競争すると。

(所) 学術的意義というのは、どれだけ大きな夢を提示して、その学術的意義を表現できるかということかなと思っているので、なかなか社会実装とか何とかというと、夢でなくなって評価されてしまうということがあるのかなと思っています。

(委員) それはそれで、それに徹したところはJSTの資金を取るとか、そういうことを考えればいいのだと思います。

(委員) そうですね。JSTで代わりに持っていますが、規模も同じぐらいですね。でも、科研で取れたら、それよりいいことはない。

(所) 科研費の方が、使用の自由度は高いので。いろいろ縛りがあるので。

(委員) ちょっとテーマが戻るのかもしれませんが、研究所で、ボトムアップで研究グループをつくりたいということは可能なのでしょうか。

(所) はい、基本的に今でもどちらかというとボトムアップの方が大きいと思います。

(委員) それが膨らんでいって、研究センターになるとか。

(所) ええ。ですから、コアの部分は、ある種ボトムアップ的なものが見えているものを、もっと見える形にしようという発想の方が強いです。たくさん書いてあったのですが、全部を網羅的にやるという意味ではなく、その中で育ってくるものと、社会的に要請の強いものなどを動かすような形にしようと考えています。

大学の研究所なので、必ずボトムアップを大切にしないと、途中で絶対に枯渇します。それは基本的なことだと思います。

(委員) 将来計画で、改組に向けた議論で、新しい取り組みを行う機能的改組というのが、具体的に第3期のところで計画されています。それはどういうものからふつふつと湧いてくるようなものになりそうですか。

(所) 一応、ボトムアップと言いながら、二つテーマを挙げているところの中で、結構、近いところでプロジェクトが動いていますので、それを種にと考えてイメージしています。本当は、誰々という裏の設計図もあるのですが、そこまでは出していません。

(委員) 研究所の名前から、何をやっているところかわかりにくいと言われるところもありますが、防災研究所というのは、対象がよく分かります。私たちは、環境とエネルギーを標榜し、核融合、再生エネルギー地球環境という三つの分野がありますが、これらの人たちが、共通で何かテーマを持てますかと言われることがあります。研究所の中で通底するような共通力学、共通テーマがありますかということです。そういう理論的なバックボーンがありますか。そんなものから醸成されるテーマが出てきますか。あなた方は、せっかく一つ屋根の下にいるのに、何か共同でできますかと聞かれます。

そうすると、複雑系の強非線形の力学なので、基礎方程式は同じなのですよと言った説明をします。同じ流体の方程式で、皆さんそれをどう扱おうかと工夫していて、新しい項を付けたら、カオスではないけれども面白い現象が生まれますと、答えるのです。そのときに、そういうものが生まれる場がありますかとか、研究所で具体的に何をされていますかと聞かれますので、各分野の若い有志が数値シミュレーションの最先端のものを持ち寄って、こんな現象を解析しているといったような話をします。半分、異分野融合みたいなものですが、そんな中から何か生まれる。つまり、科研で言うと、学際分野に応募できるようなものができますということで答えなくてはいけない。それと同じようなことを投げかけられませんか。

(所) それはむしろ常に悩むところなのですが、例えば、拠点研究という枠をを共同利用の中で設けています。これは所内の研究者が代表者になって応募することになっているのですが、そのときに、単に同じところだけで組んでいるのではない形で応募してくださいとか、いろいろな分野が組み合わさって、総合的な、融合的なものを出してくださいというような、仕掛けはしています。

それが、次の科研費や、外部資金を獲得する仕掛けにどのぐらいなっているかという調査は具体的にしていませんが、結構、いい線は行っているのではないかとは思っています。

(委員) 先ほど、所長が言われた熟議熟議というのは、要は大学本部側が、本当にあなた方の部局は要るのかということ熟議する会議だったのですか。

(所) 学域・学系を導入する前の段階の議論です。いろいろ投げかけられて、それに答えられなかったら、君たちは要らないねと言われてしまうのではないかという恐れを感じました。熟議でいろいろ書類を出されたりヒアリングを受けたりしてきているのですが、その過程で、所内としては、それを受ける形で、重点課題ワークショップというものを開いています。熟議はトップダウンですが、こちらはボトムアップで、所員だったら誰でも来られるのですが、今後、防災研究

のあるべき姿は何かとか、どういう課題に取り組むべきかなどについて自由に議論する場として
います。

特に、ここは大きく分けると、大気・水系と、地震・火山系が二大勢力になっていて、地滑り
は両方に関係していて、総合防災も両方に関係している。簡単に言うとそういう構図なのですが、
大気・水系の人たちと地震・火山の連携はどういう形で取るべきかとか、大気・水系だったら、
何が今後 10 年間に支えるメジャーなテーマなのか、地震・火山系だったら何がメジャーなテーマ
なのか。そういう議論を、講師を呼んだり、自分たちでそれぞれの最先端の研究を紹介した上で
議論するということをしてきていまして、4 回目を 3 月 5 日にやるのですが、そういうものも、
コンセンサスづくり、ビジョンづくり、ロードマップづくりに役立てています。

(委員) 名前は防災ですが、広いですね。基礎方程式も違う。

(所) 全国共同利用研究所になったときに、所内に研究企画推進室という組織をつくって、1
カ月に 1 回ぐらい、若手からシニアの人たちまで 6~7 人ぐらいの教員が、どういうふうにしたら
次の概算要求を取りに行けるかとか、このテーマの話はどうかなどということもいろいろ議論す
る場を作っています。そういう方々がおられて、そこを中心にしていろいろな情報発信などもあ
り得るようになってきて、そういう意味では、昔に比べて、分野の中でも結構真剣に議論するど
うのですか、そこに入るといろいろなことが勉強になるというか、そんな状況にあります。

(委員) 一杯やりながら議論された方がいいかもしれない。

(所) 本当にそうです。昔はそれがあったのですよ。防災サロンというのをやったことがある。
サロントークですね。

(委員) もともと元祖はイギリスのルナー・ソサエティ (月光の会) が出発でしょう。始まり
はパブで一杯飲みながら、法律家や弁護士、エンジニア、学校の先生などたくさん集まって、好
き放題談論するのです。その中で全然違った分野の人が言ったアイデアが、自分の分野に翻って
考えると、「おお、すごい。これは」というので、プリーストリーからすごい科学者なども、今ま
で出ましたよね。イギリスの産業革命も支えたし、あんな小さい国の小さい人数なのに、いろい
ろな世界を引っ張るような大発見や大発明がありました。それはまさに月光会ですよ。

その後、それが MIT の方に移ったときに、総長がまたリーダーシップを発揮して、そういうも
のをつくったそうです。異分野の、いろいろなものを大切にした。そうしたやり方が世界中に広
がって、新しい地球文明を引っ張るような発見がなされている。

(委員) グローバル化と言いますが、中国の清華大学でもどこでも、普通のこういう会議は、
絶対にその国の母国語です。英語でやっているところなどないです。フランスはフランス語、ド
イツはドイツ語です。英語でやっているからといって、すごく最先端みたいに聞こえますが、実
際、こんな運営をやるのに英語でやれるわけがないですね。

そうやるときに、どこまでが外国人研究者の受け入れで国際交流なのかということ。増女
性研究者についても、小中高時代に、もっと女性が科学などに目覚めるようにしていけないとい
けません。

(所) だいぶ女性の大学院生の割合が増えてきているので、もう少しかなとは思いますが、ドクターに行く方が若干少ないのです。

(委員) フィールドで、すごく偏るでしょう。

(所) もともとドクターに行く人間自体が減少しているので。男ですら、理学系ですら減少していますから、なかなか難しいところがあると思うのですが。

(委員) 知的好奇心が薄れているのですかね。

(大志万所長) ええ。入ってくるときに、役に立つということで入ってくるので。面白いと入ってきてもらって、知的体力を付けて、解けない問題もあるということに耐えられるということが一番大きいかなとは思っています。

(委員) そうなのですね。今、上からどんどん下りてきて、大学でああしろこうしろと言われていますが、結局は、下から日本社会の構図を変えていかないと、産業界ももちろんそうですが、絶対に大学院の博士課程の進学は増えません。圧倒的に留学生の比率の方が大きくなります。しかも、留学生も全世界で優秀な人を取り合っているでしょう。先生がカイロまで行って試験をして、優秀な学生をピックアップしてくるとか、やっているところもあります。

(所) 京大も同じです。

(委員) 最近、スカイプに変わりましたが。

(所) 全く同じ状況です。

(大志万所長) 同じ状況で。

(大屋委員) そこまでするのですかという話で。

(堀委員長) 工学研究科でも、大学院もそうですし、学部も英語で卒業できるコースを G30 の補助金をもらってつくったのですが、最初は 1 人に面接するだけに上海に飛んでいったりとか。アジアが中心でしたけれども。

(委員) 世界に右に倣えするような日本の環境ではないと思うのです。日本の文化と伝統と日本の言葉は。そうすると、外国の留学生が来た場合に、授業をするのに二度手間で作らないといけません。たった 2~3 人とか 5~6 人入ってくる外国人の留学生のために、同じ授業を日本語でやって、かつグローバルコースでは英語でやるのです。授業数のコマ数は増える、ポイント削減で埋められなくて人が減っている。こうしたことで、先生たちは本当に疲弊しています。これを何とかししないといけません。

全部を英語でやると、日本人の学生が分からない。では、日本はどうすればいいのかということですね。授業と指導までは英語でできるでしょうが、運営そのものは日本語でやりましょうということにならざるを得ない。どこまで外国のグローバリゼーションの中に大学を置くかということですね。

(委員) 今や、科学知識は調べればいろいろなところで出てきます。教員が学生に教えなくてもいいのです。では、先生は何を教えるかということ、先生は学生に刺激を与えるのです。「本当ですね。ニュートンがこんな方程式を見つけたのは、実は、前日に彼女に振られたからだよ。リンゴが落ちたからじゃないから」とか、そんな裏話をしっかりしてやると、はっと目が覚めるのです。

有名な科学者でも、人間のヒストリーを調べると相当面白いのです。普通の人以上に。ハイゼンベルクでも、どうしてああいうのを見つけたかとか、ボーアとアインシュタインの論争とか、そういうのを学生さんに話すと、科学というのはまさに人間史なのだなというのを感じて、ちょっと面白そうだという好奇心を芽生えさせてきます。

今の学生さんは、小中高で、受験マシンの回答マシンになっているから、問題を与えられて初めて動きだす。問題を与えられないと、何をしたいか分からない。ですから、固い頭をすごく柔らかくしてやるというところを狙っていく必要があります。

(委員) だんだん、日本語と英語で講義しなければいけなくなっているとか、先生方がすごく大変なので、運営費交付金の中でも派遣の人を雇うなど、いわゆる人件費的なものにお金を積極的に使って、少し先生が先生らしくやれるようにする必要もあります。

というのは、例えばアメリカだったりすると、ファカルティではないスタッフの人でドクターを持っている人なんてたくさんいますよね。サポータースタッフとしてやってくれていますよね。それがあって、ファカルティの人たちが活動しやすいというところがあるので、ここでもまたまた定員削減と言われてくると、お金でそういうところを解決せざるを得ないところもひょっとしたら出てくるのではないかという気がします。

(委員) マネジメントにしても、アメリカの大学では、公募で全然関係ない人がディーンになったりするでしょう。専門知識がなくても、運営能力にはすごくたけているのです。マネジメントも、あまり特定の方々に仕事が集中しないように、何か雇ってできないかなと考えることがあります。

(所) 防災研究所では、執行部を2年ごとに変えるというのが、負荷の分散になっているとも思います。

(委員) 本当に日本が世界の大学のランキングでも伍して、高いレベルを保ち続けて、優秀な知的好奇心にあふれた人間を社会に送り出すためには、根本を変えないといけないと思います。

(所) 今日は長い時間、ありがとうございました。今日伺ったことだけでも、次の中期のタームに向けて参考にしたいことがたくさんありましたので、全てを取り入れることはできないのですが、意を強くしたことや、あっと思ったことがたくさんありましたので、時期の行動計画中に

も反映させていただきたいと思います。本当にありがとうございました。

(2) 第2日の講評及び意見交換

(所) これから2時間程度の予定で外部評価委員の先生方からのご講評と、それに基づく意見交換をさせていただければと思います。お手元の議事次第にございますように、最初に防災研究所の組織・運営について、次に共同利用・共同研究拠点としての活動について、三つ目に防災研究所の研究・教育・広報活動について、順次コメントを頂戴できればと思います。

(委員) これは結構抽象的な話になってしまうので、まずは防災関係の国策として、防災研究が進められている中で、長期的な人材育成と、社会のニーズや国策としての防災に向けた直接的成果の両方が求められているというのは現状だと認識している中で、どうするかという話ですね。それに対して、今日の発表の時間が限られていたのかもしれませんが、やや将来計画が抽象的であるように思いました。というのは、今、言った両方のバランスという問題が非常に難しい問題であって、実際にどういうふうに具体的な案を打ち出すかこそが切り抜けるポイントになってくるので、そこに関しての具体的なプランというものを早い時期に作っていただくということは、結構、重要ではないかという印象です。

その中で特に問題になるのは、8カ年11ポイント減という人員削減が、これから課せられていくということの中で、大学の附置研究所としての存在意義をどのように示していくのかということだと思います。これは複数のルートがあると思うのですが、8カ年11ポイントというのは、よほど他の再配分を、スケールを小さくしていかない限りは、ある意味で現在の人員の10%以上になるのです。10%以上の人員が減らされるとなると、これは、場合によっては4グループを横断する所全体としての対応が必要になってくる可能性がある。そうすると、具体的な先ほどのプランという中で、所全体に関わるような学術プランというものを作成していく時期がそのまま訪れるのではないかと予想します。ですから、先ほどのことに関しては、そういうことも考慮されたいのではないかと思います。

その中で、一つの重要な制約条件で、私が今日、感じたことは京都大学全体の学域・学系制ではないかと思いました。そのディシプリンを再編成するとか、新しいディシプリンをつくっていくというときには、附置研究所の場合には研究科との連携が非常に本質的に重要になってくると思いますけれども、そこで大学の中にある学域、学系制を両立させつつ、研究所の独立性を担保していくようなディシプリンをどう作っていくかということは、難題であると同時に、その答えの出し方によって非常に社会に貢献できるいい研究所ができるのではないかと期待するところです。

(所) 確かに研究所間の役割という整理の観点で、改組というものを整理していないかとは思いますが。というのは、先ほどの学域・学系の方の対応というのがすごく大きかった。なので、それで何らかの他学系のエフォートを取り込めるようなことをということで考えているところが大きいと思います。特に拠点の認定で、他研究所との役割分担が非常に大きい整理なのです。

それでは、学域・学系が、新しいディシプリンをつくり出すところまでいくかということ、かなり先かなと思っています。もともとディシプリンで学系をつくらうと思っていたのが、できないので、ましてや新しいところというのはなかなか慣性が大きくて、京大全体では難しいのかというのがあります。ですから、それよりはコアの方がはるかにいろいろなエ

フォートをかき集めて、つくりやすいのではないかというような観点で検討していたということがあります。しかし、おっしゃるように、次のステップとしては、つまり次の中期の後半には、第4期に向けて、いろいろなところ、いわゆるリストラクチャリングが起こるはずなので、そのときにどうするかという長期ビジョンを作ることは、必要ではありません。少し対症療法的なところであるのは、確かにおっしゃるとおりです。

(所) 私も個人的に非常にそういうところが問題であるということは認識しているつもりなのですが、少し補足的に申し上げますと、その11ポイントなる、実はその外的要因と言いますか、11ポイント削減に対して、防災研究所は、いわゆるポイントが足らなくなるということは、実はないのです。退職教員で、一応、賄えてしまう。まず、その事情はあるようです。

(委員) ですから、補充ができないということですね。

(所) そうです。ですからそこでもしマイナスになるような状況がもしあったとすると、より真剣度というか、どういうふうにしなければいけないかというのはあったと思うのです。現在、毎年2ポイントなり減っていくのをどうにか、その退職教員で補えるという状況があります。しかしながら、8年先になると80名程度になるわけですから、今のグループ、今のストラクチャーがそのまま維持できるとは思わない。

それと、研究コアについて人数とかについて、全く申し上げていないのですけれども、あそこに結局は防災研に現在いる85名全員のエフォートを使うということは考えていません。もちろん、巨大地震、火山というものと、極端気象というものに、かなりのメンバーが入るとみてはいますけれども、全員がそうするのではなくて、大体、私の感じでは半分ぐらい、20名、20名と、あとは国際に10名弱というような張り付けを考えています。ですから、今回提案している重点研究費はそのぐらいの組織で一度動かしてみて、どういった研究が新たにできるかということも含めて、既存の研究成果を踏まえて、どのような連携ができていくかということをあらためて考える、フィジビリティスタディをするという性格もあります。ですから、うまくいけばそういうものがうまく回っていくことによって、大学では第4期になると思いますけれども、現在提案されている定員削減が終わるときに、この研究コアの活動を踏まえた上で、必要に応じて全面的改組や、新しい展開というものを考えてみたいと今のところ思っています。

(委員) 誤解のないように言っておきます。私は11ポイント減で生首を切るような状況が来ているとは思っていません。つまり、そういう状況でなくても、要するに定年していった場合に、その分野を存続させるためには、当然補充しなければいけないのです。それができないと、ある意味では年齢構成の運が悪いところから弱体化する。それが本当にそういう形でいいのか、あるいはそこをきちんと補って行って、別なところをきちんと強めて、変化していくという、結局、主体的なスクラップ・アンド・ビルドが必要になります。そのためには、だんだん考えていくと、今、おっしゃった、フィジビリティスタディを始めているところのプランが、ある意味では比較的短いタイムスケールで具体化

せざるを得なくなるような状況が来るのではないかという印象を受けたということで、生首を切るということを想定してコメントしたわけではないのです。

(所) 実は11ポイントと決まったのは、昨年2月です。1年前なのです。それに至るまでにどのぐらいになるかということすら分からずに議論があったので、そういう意味では長期的に削減されるけれどもということを見ると、埋められないという、要するにシーリング以上に抜けている状況が続いていたというのはあります。それはもったいないのですが、あまり埋めてしまうと、今度は自由度がなくなるので、それこそ下ばかりということにもなるので、なかなか難しいのです。

4 グループの中でどういうふうに応用するかというルールづくりも併せてしていきますので、単に空いたからそこを埋めるというようなことではなくて、グループ内でもありますし、グループ間でもうまく調整が取れるような申し合わせを1年間につくって、単にどこかの分野が弱体化するというだけでは、少なくとも第3期に向けての間では起こらないようにしようという形で、次のところに至る議論をその間にしようという形ではありません。

(委員) 我々も同じ悩みを抱えているわけですが、それはこのぐらいの規模のものがそれだけ減らされたときに、まずはルールづくりというところで、そこはここでも横断的なことができるような仕組みができていくことは理解しました。要は、結局、この委員会なり準備会ができて、そこでの議論の中身が、ただ単にバランスとか、過去に引きずられることなく、そこでいかに新しいサイエンスプランなり、エンジニアリングプランが組み込まれるかということが、多分、重要になってくる。それは、私どものところでも、ちょうど今、話題になっていることですので、ぜひともその辺について知恵をお借りしたいと思います。よろしくお願いします。

(委員) 今日、ずっと来てお話を聞いていて、ここは研究所なので、研究主体ということですが、教育の視点をもう少し何か計画とか、そういうものに加えてもいいのではないかという印象を持ちました。能力のある先生方なので、ご自分だけでできるのかもしれませんが、やはり若手のエネルギーや力というのはすごく大きくて、研究の新しい発想や原動力は、そういうところからも生まれてくるのではないかと思います。例えば研究コアを見ても、そういうキーワードが一つも見えないので、学部や大学院を持っている身からすると、研究所であっても、これで本当にいいのかという感じを少し受けました。

それと、恐らく今後そういう定員削減があると、ここにも書いてあるように、学内連携教員併任ということで、不足になったようなポストを学内的に協力してもらうのであれば、そういうところでもやはり何か。学部教育はよく分かりませんが、大学院教育などにコミットしていくような、時期的にはもう少し先かもしれないのですけれども、そういう流れがあってもいいのではないかと思います。

国際研究とか国際防災のようなことを考えているとすれば、それを実際に社会実装するためには、やはり留学生とか、そういう教育とかが必要なのではないかという気がします。特にこういう防災減災というものは、単に研究だけをやっているのでは実用につながらな

い部分があるので、やはり社会実装していくような部分が必要です。そういった視点からの切り込みも必要なのではないかと気がします。

また、組織を見ていて思ったのは、こういう研究所で技術職員の削減というのは非常に厳しいと思いますが、ぜひ、全国共同利用機関ということで、大型施設が大学からなくなって、共同で使えるようなことがなくなるようなことの無いように。そういうものを維持管理するという点では、こうした人材の確保というのはぜひ努力していただきたい。皆さんが使えるような立派な大型実験施設を維持していただきたいと思います。

(所) 技術職員の確保というのはなかなか難しく、実は若い世代が少なくなっています。新規に採用しても定着率がよくないのです。いろいろな分野から採用していることも関係しているのかもしれないのですが、どんどん高学歴化していて、修士を出ているような、もしくは博士の途中からぐらいの技術職員が増えてきています。そうすると、いわゆる、結構泥臭いことをいっぱいやらしてもらわなければいけないのですけれども、そのときのギャップがたりします。また、技術室で独立して運営しているのですが、教員との接点がうまくいっていないのではないかとこのころもあたりします。一応、人数はある程度確保できているので、どうやって育てていくかということが課題になっています。それがないと、大型設備等を維持していても、運用ができないということになります。観測所に張り付いていたものがほとんどもう撤収してきていますので、その部分を浮かせて何とかやっているのですが、逆に言うと、定常観測点以外の、いわゆる集中的な観測を行うにも、結構マンパワーがぎりぎりになっていまして、どうやって確保するかは、本当に重要な課題だと思います。

教育に関しては、研究組織ですので、我々だけで学部教育を語るができないところがあります。そういう意味では、学系同士でレポートをきちんとやりとりするようになったら、いろいろと話ができるのではないかとこの面はあると思います。いわゆる学部に関しては、研究科等によって違うと思いますが、全くカリキュラムに関与できないのが一般的です。工学はそうではないのですか。

(所) 工学系では、一緒に議論したりする機会があります。

(所) 理学系ですと、学部教育の科目について議論することはほとんどないのです。

(委員) 学部はやむを得ないものがあるというお話は何っています。大学院は学生を採っている以上、ある程度、コミットするかと思います。

(所) コミットも、やるだけやっているとこのころぐらいやっています。授業なども学部で三つとか、大学院でもやっていますし、いろいろなところでやっています。たまたま、桂とか、あるいは吉田とかの先生方が、そんなにこの科目ばかり人を入れなくてもいいよとか、そういういろいろな事情があって、多分、授業の数は違うのだらうと思います。

(所) 大学院としてはこちらで講義をやって、むしろこっちに取りに来るとこのような

形にもなっているので、学部に関しては、工学系と理学系ですごく違いがあります。

(委員) 最初にも申し上げましたが、これだけのスタッフがいて、何かもったいない感じがします。

(所) 昔から、お茶を飲みながらの話ですけれども、逆に防災だけで独立した何とか大学をつくってもいいのではないかと、いろいろな議論をしていたのですが、そんなことをすれば、こういうことになるなどいろいろな議論がありました。その中で、現在まで続いているところもあって、正直に言うと、かなりの部分、僕らの方で貢献していると思われているのです。特に大学院の充足率とか、博士課程で、防災研究所の方がかえって外国人がたくさん来たりしますから、充足率に貢献していたりした時代もありました。今は、若干、どうか分かりません。今もそういうところがあると思うのですが、そういう意味では、大学院教育の方には貢献しているとは思っています。

ただ、大手を振って、こういう授業、カリキュラムとか、そういうものを書きにくいというだけです。アイデアはあるけれども実現はしていないもので、例えばヤングリサーチャー、ヤングサイエンティストプログラム、あるいは、社会人教育といったような話があります。社会人教育的なことは若干、今でも行っていますが、ただ、研究所の場合はオフィシャルに単位を出すとか、発行する機関ではなくなってしまうのです。きちんと大学院にならなくてははいけなくなってしまう。そうした事情があって、今の状況になっているというふうにご理解いただけるとありがたいです。

(所) G30 とか、リーディング大学院等に関しても、防災研究所の教員が主となってかわったものは、結構比重が高いと認識しています。

(所) そうです。GSS プログラムは防災研究所が中心でやっているのですけれども、それは理学研究系、工学研究系、情報学研究系を交えて、結構大きいところがみんな入ってやっている連携のプログラムです。ですけれども、そういったところを研究所の人が PI になって、全体を取りまとめるということは、今まで一度もないのですけれども、それが今、できているということであると、画期的だったとは思いますが。そういう意味で、教育への貢献は、他には見えていませんけれども、やっていることはやっています。

(所) 法人評価の場合でもわれわれのところにくる様式に教育を書く欄はありませんので、そういう意味ではオフィシャルに、防災研究所という枠から教育を外に向かって、なかなか発信しにくいという事情があります。研究科を通じて、学部を通じてという部分では、かなり努力をしています。

(所) 例えば認証評価のときに、資料作成には研究所はほとんど関わらないので、どうしてもそうなるのですが。本業が違うと言われればそうなのですけれども、そういうことがあります。

(委員) 私の方は2点だけです。かぶる内容なのですが、まず一つは、この減災社会形成国際研究コアを新設するという点についてです。これは、もともとは組織をいかにスリム化しながら、これまでの防災研究所のアクティビティをさらに活性化していくということで発案されていると思いますが、結局、仕事が純増するようなことはよくあります。先ほどそれでお話がありましたが、これに全員が行くわけではない。その分野で活躍されている人が何割か来られる。それで足りない分には、学内の連携教員による併任というか、協力も入れるということになる。そうすると、既に非常にご活躍されている方が中心になり、追加で、追加と言うのも変ですけども、業務が増えていくというようなことですね。どこの組織でもそうなのですが、やはりスリム化させるところをどうスリム化させるかをもっと明確にしておかないと、結局はやはり能力の高い人に全て集中するという形にならざるを得ない。特にその中でも両任制というお話をされていましたが、過剰負担にならないような仕組みと、あとは適切な業績評価です。

一方で、当然連携教員というか、防災研究所以外の方の協力を得るということで、そういう点で先ほどからご指摘もありましたけれども、教育面でのこれまで以上の協力・連携というものが望まれてくるというか、問われてきます。そういう点も含めると、従来に加えてこれを入れて、さらに教育というと、2倍、3倍の負担が当然掛かってくる。そういうこともやはり前提として考えていくことが必要であろうと思います。

それからもう一つ、学系の件に関しては1学系体制を施行するという形で、これについては一番望ましい方策であろうと思います。従来の教員選考の仕組みをある程度踏襲する形で進めるという形がもし取れば、当面の混乱というのは起こらないので、そういう意味では、今、中心的にやろうとされているコアの新設の方に集中して取り組むことができます。もし1学系体制が取れなければ、これも非常に難しくなります。そういう意味ではコアを実現するためにも、そういう仕組みが必要だということを提示していくことが大事ではないかと思いました。

(委員) あとは質問ですけども、遠隔地観測所のリストラ関係の中で、危機管理に関しての観点からも検討するという、WGの中でそういうふうな文言があったのですが、危機管理の観点というのはどういうことですか。

(所) 桜島の火山活動研究センターと斜面災害研究センターが、教授1人体制なのです。ですから何かが起こったときに、もう一つサポートする教授クラスがいてほしいということです。今はダブルアポイントという形で兼任の人を置いて、何かあったときとか、隔地であったりすると、こちらの会議に代理で出られるようにしているという面が強いのですけれども。

(委員) 業務の継続上の危機管理という感じですね。

(所) それと、例えば教授はいなくて准教授しかいないのですけれども、穂高というのは焼岳の真下にあって、焼岳が今度、緊急監視体制の中に入ってくるわけですから、何か起こったときに災害を真っ先に受けてしまうような所なのです。そういう意味で、隔地の

ある種の危機管理というものをしっかり確保したいと考えています。それから、白浜とか、潮岬なども津波等があり得るので、そういう隔地自体が災害の最前線のようになりますので、そういう危機管理を併せてやっていく必要があるということです。

(委員) 分かりました。ありがとうございました。

(所) コアをつくる際の業務のスリム化等を考えなければいけない部分もクリアにしなければいけないとご指摘いただいていますけれども。

(所) これはなかなか難しく、絵に描いた餅のようなところがあり、みんなエフォートを借りることを考えざるを得ないのです。教室がエフォートを借りて、学部教育をしたいとあって、エフォートが増えるのです。

(委員) エフォートが400%ということになっています。

(所) 人は削減されるけれども、レベルは維持しなさいと求められています。そうすると、他のところでエフォートをある程度削減していかなければいけません。防災研究所の中で、研究に次いでエフォートを費やしているのは委員会活動かと思っています。所内の皆さんには、いろいろなことを検討するのに真剣に時間を取っていただいているのはありがたいですけれども、かなりエフォートを委員会活動に使ってしまっているというジレンマがあります。

(委員) こういう資料を作っていただくのも相当なエフォートですね。

(所) そうです。本当におっしゃるとおりで、評価について、我々がどのぐらいエフォートを出しているかということ、ものすごいものになります。毎年のものと、突発的に来るものと、拠点の中間・期末などがあつたりしますから、相当なエフォートを出しています。その辺を改善しないといけないと思っています。

(委員) その関連で言うと、先ほどご紹介頂いた個人の活動に関するデータシートのようなものは、全学的にやられているわけではないのですか。

(所) いえ、あれは防災研究所オリジナルです。

(委員) 何か、全学的にやれば効率化されるということはありませんか。

(所) 全学的にもあります。

(委員) 別なのですか。二度手間でデータを入れているのですか。

(所) 一応、防災研究所のデータベースに入力したものを、エクセル形式でダウンロードできるようにして、それをそのまま全学のデータベースに上げられるようにはしています。

(委員) では二度手間にはならない。

(所) 一応そうになっています。です。ただ、いろいろな委員会など社会貢献活動などはすぐには入らないのです。フォーマットが少し違うところがあって、ある程度は手で入れてもらわなければいけないというのが実情です。

なぜ防災研でデータベースを持っているかという、特に業績を管理するときに、所内で共著があるとそれをダブルカウントしてしまうので、リレーショナルデータベースの形にして、1本の論文について何人が関わっても研究所としては1本という計算ができるようにしてあります。それが全学ではそういう形になっていないのです。

(所) もともと目的が違いまして、全学の教員活動データベースは、その教員が行っている活動を、とにかく学外に発信するというものですので、業績も連名のものはそれぞれが1人1点と数えて出すような形になっています。

防災研究所の方は逆に、公表することは考えていなくて、点検評価のための数値データ、あるいはリストを出すということに特化したデータベースの構造にしています。

悩ましいのは、それぞれで必要とする項目の分類の仕方が違ったりして、研究所のデータベースから全学の方に流し込める部分と、流し込めない部分があって、教員の二度手間を省くという点では、まだ少し課題が残っているということです。

(所) 学外での委員会活動などは、兼業情報として事務的に電子化されていますので、それを防災研究所のデータベースの中に入れるということはできます。かなりまだいろいろと工夫しなければいけないことがあるのですけれども、省力化はできるのではないかと考えています。教員自身には、基本的には、講演や、業績だけ入れてもらえれば、あとはフォローができるという感じには作ることはできるようになりつつあるということです。

(委員) 先ほど、減災社会形成国際研究コアに関してあまり具体的なコメントをしなかったのですが、この座標を見ると、割と既存の研究分野の境界をちょっと動かして、それを分化したという感じがあって、それで所外との連携も含めて、どういった形になるか探っていくということでしょうか。現状を考えると、大きな問題としてはこの3.11以後の巨大地震とか、火山災害ということに関して、これはハザードとリスクは両方入っているわけですね。我々が答えなければいけないような、巨大地震というものと、極端気象というふうに分けて、それぞれについて自然の現象を見て、ハザードからリスクのところまで一貫通貫的に考えていくというものが、災害観としてはあるべき姿だという、ある種の思想に基づいて、もう一回全学的に組織を見直したという意味なのですか。そういう理解でよろしいですか。

(所) その中で、このコアの中に再配置を3なり、取り戻したいということです。

(委員) ですから、そういうふうな学術的な観点から再整理した場合には、こういうところにきちんと強みとしてアピールしていくことが重要であると思います。

(委員) そうすると、あわよくば3ポイント戻して、それで少し負荷を下げようと考えておられるわけですね。

(所) 既に国際高等教育院関係で1ポイントは取り返しています。国際高等教員の教育を担当する外国人教員の採用に対して再配置定員が割り振られる精度がありますので、防災研究所でもそれを利用して、1ポイントを確保しています。さらにもう1ポイント程度は取り戻そうという科目提案を考えています。そうして、合計5ポイント程度取り戻せると、少しはいいかなということを考えています。もちろん、捕らぬ狸の皮算用ですが。

(所) 先ほどご指摘いただいたのは、評価の仕組みということですね。評価を出した時に、それをどう反映するかというところが難しいところです。委員の先生方から、こうした方がいいのではないかといい点があれば、お伺いできれば助かります。

(委員) どのようにしたら仕事を減らせるのかというのは、やはり悩みで、なかなかこうしたらよいというのは見つかりませんね。

(所) 運営のところにかかる時間が、非常に多くて、法人化後は特に増えています。その過程で、意思の疎通は良くなっているのですが、やはりすごくエフォートを使っています。その辺をうまく評価にも反映させる必要があります。

(所) 結局、所そのようなことしかないのです。こいつは頑張っているとか。そのようなことを書いておいてもらわなければいけない。研究業績以外の所に。

(所) それはボーナスの査定のときにやるのですけれども、実際問題としては、研究教育に時間が取れることが一番重要なことなのではけれども、そうではない。必要なことですが、第一義的にならない方がいい部分に時間を取っているということは事実です。

(委員) 特に、それはやりたくない仕事なので負荷がまた大きいわけです。

(所) ただ、意外とコアのお話はわくわくするのではないかと僕は思っているのです。先ほど、新しいディシプリンとか、そういう議論がありましたけれども、今まで、同じディシプリンの中で、領域は一応限っていますけれども、いろいろな人が集まって議論して、次に何をしなければいけないかという話を、実はやれていそうで、あまりやれていなかった。随分昔は余計そうです。最近ちょっと風通しが良くなったと所長が言っておられましたけれども、そういうことが少しずつできるようになってきて、これから先、あの何々

先生はというものが、理学の先生が工学の先生、工学の先生が理学の先生、あるいは社会学の先生がいろいろな人が何をしているかが分かるようになってきたら変わってくるのではないかと、思っています。

(委員) 特に京大防災研は社会科学から理工、総合的に教員がおいでになられるので、こういうことはできる組織ですからね。

(所) できなければいけないと思うのです。どんどん、それが本当に進んでいって、それで新しいディシプリンというか、そこまで行くかどうかは分かりませんが、少なくとも実践科学というのは何だとかというところがそのエリアで出てくるようになると、随分、ああ、そういうところに時間を使うのも面白かったなど、後から思えるような話なのかもしれません。そのような方向はあるのではないかと思います。

(所) ですから、この中の議論のために時間を使うために、運営の-effortをうまく下げなければいけないというのはあるかと思います。

(委員) これ自体は、単に減災をするにはどうするかということなので、究極の目的に沿ったものなので、それについての議論はそんなに負担にはならないのかもしれませんが、

(委員) ちょっと組織運営の関連で。予算の問題との関係で、受託研究の比率が増えているという、傾向が長期的に見られます。運営費交付金が減っていくというのは、長期的な傾向としてはかなり問題です。多分、文部科学省としても、もしその受託研究を文科省経由でやるのなら、そういう意義ある附置研究所には、そういったお金を回すという方向性があるのかもしれないのですけれども、それはかなり長期的に見通せるのでしょうか。

(所) 今のところは、先ほど図をお見せしましたけれども、長期的とは思えなくて、何か災害があったりすると増えるということです。何か、ある種がよく分かりませんが、波があるのではないかと、思っています。

それと受託研究の場合には、いわゆる自由度の低い研究資金と言わざるを得ません。研究資金と言ってはいけないのではないかと、思うぐらい自由度がないのです。本当に目的が決まっていて、成果が限られた形ではっきり見えるようにというものですので、そういう意味ではその割合が増えていってうれしいというのは、実はあまりないのです。

(委員) 先ほどのコアの話というのは、どちらかというともっと長期的な研究活動になることは間違いないですね。

(所) その運転資金としては、やはり各種の外部資金というものをある種、想定はしています。どうしてもそうせざるを得ないので。

(所) ありがとうございます。では、先に研究・教育・広報活動について、コメントを頂戴できればと思います。

先ほど教育についてもご指摘を頂きましたけれども、その他、拠点以外と限定するわけではないのですけれども、全体を通じて、どの切り口からでも結構ですので、コメントを頂ければ幸いです。

(委員) ではそれに関して。私は、その辺に関しては、基本的によく努力されているという気がしました。そこは報告書の方にもはっきりお書きください。

(所) ありがとうございます。

(委員) 教育に関しては、先ほど、もっといろいろなところに書き込んだらいいという話がありましたけれども、留学生に関しては、特に工学系の留学生に関しては4割という数字はかなり高いのではないかと考えています。逆に、それだけの留学生に対応できるということは、それなりの体制が整っている。例えば英語等の授業など、そういうものがなければできないと思うので、そういうことができるということは、むしろ私たちの方が学ばなければいけないと思います。

広報に関しても、さまざまところで工夫がされていて、社会とのつながりが深い大学附置研究所としての役割を果たしていると思いました。

一方で具体的ところでちょっと分からないと思ったのは、私たちも参加しているのですけれども、世界防災研究サミットのネットワークづくりが必要であるということは、一般論としては分かるのですけれども、例えばそこでつくったロードマップがどの程度、実現性があるのか。要するに、いろいろと打ち上げるのはいいのですけれども、それは先ほどの話にありましたけれども、仕事もつくっているわけです。大学の附置研究所がやるべき広報とは一体何なのか、徳にネットワークづくりの先は何なのかというのは、ちょっと考えなければいけないと思いました。

(所) ご存じのように、今、仙台で、WCDRR をやっております、日本国政府としても、コミットする形でポスト兵庫フレームワークワークショップができてくるわけです。ただそれは基本的には各国政府がどのようなことをするのか、大学もそこにどう貢献するかということも含んだ形で書かれてくるわけです。それに対して、ではそれがありますというだけで、僕らはそのまま、ではいいですねという話にして置いておくのは、ちょっと日本の大学としては、防災に関わっている研究所としてはもったいない。

そういうものが出来た段階で、当研究所にもそれぞれの分野のスタッフがおりますから、各国から来ていただく専門家の方々と、このあたりにメリハリをつけて、当面の間、協力していけないかというのが、今後10年間のロードマップといっているものの、具体的なイメージです。

ただ、それは当然、1回集まってそういうものが決まって何とかなるわけではありません。従って、できれば、今、大学にもう一つの別の経費もお願いしようと思って、アプリケーションを出したところなのですけれども、できれば少し小さめのグループで集まって

いただいて、何らかの共同研究の経費とかそういったものに、小さくてもいいので申し込んでいただいて、そのうち一つでも二つでも、一歩前に進めるようなものができてこないかというのが、地道なところでの目的です。

もう一つ申し上げますと、やはりそうは言っても、国際共同研究を今までやって、すごく成果は上げておられる。欧米中心にされる方もいらっしゃるけれど、東南アジアとか、いろいろな地域でやられている人たちもおられるのですが、それが全員かということももちろんそうではない。それはチャンネルがあるかないかの違いだけかもしれないのです。そう思うと、こういう機会に、国際的なものに触れてみるとか、参加できるといふチャンスがあると、少しは違った展開をされる方も数名でもおられないかと考えたりするところもあります。その辺りも実は最終的な果実かなと考えています。

本当は、あのような国際会議で、例えばどこの海溝に穴を掘りましょうというようなものが決まるといふようなところに貢献していけるといふ、そういう話になっていけば、もっと変わってくるのかもしれませんが。今はそういうようなところまでの話は考えてはいないのですが、将来はそういう姿もあり得たらよいとは思っています。

(所) 基本的にスタートするのは研究者同士、アジアとの研究者同士でやっていて、それをうまくやっていくという。では、他の人が違う形で参加するときの情報交換という形で、実はここにきちんとつながりがあるとか、ああいう人がいるのだということが多少共有できればいいとは思っています。ですから、ロードマップというのは、それを作ること自体がものすごく難しいと私は思っています。けれども、いわゆるロードマップを作るときの意見交換自体が、重要な次のネタをつくってくれるのではないかと私は思っています。

(委員) 質問ですけれども、大学院の学生は、先ほど留学生が4割と言っていました。残りの6割は、京大から来ている人と、学外から来ている人の割合はどのような感じなのでしょう。

(所) 分野によって違うと思うのですが、かなり、いわゆる地球惑星科学専攻では、外から修士で入ってくる人が多いので、圧倒的に内部よりは外部の方が多い。合格者は、修士ですと半分近くは外部です。

(所) 土木は、まず学部にいる留学生が、今は学部は4年間英語で受けられるというG30のコースを作りましたので、そこで10名近くいますけれども、それまでは4~5名というところでした。ですからマスターコースから留学生として来ているのは、マスターのときに別の外国の大学の学部を卒業して、京都のマスターにというのがほとんどです。割合的に言うるとどのぐらいになりますかね。ぱっと思い浮かばないですけれども。

(所) 防災研究所にいる修士の外国人の留学生は、土木系だと、ほとんどが学部は京大の出身では無いと思います

(所) 4割が留学生だと言っていましたね。その残りの6割はどうなっていますか。学

外者なのか、学内者なのか。

(所) 日本人の方についてはほとんど学内者です。

(委員) やはり分野によりますよね。

(所) これは情報学にもいえるのですけれども、大体半々ぐらいです。

(委員) 防災研のホームページを見ても、少しは書いてありましたけれども、他大学とか学部の人に、ここに大学院あり、来て一緒に学びませんかというようなものがあまり見られないように思います。

(所) 研究科の情報には書いていますが、防災研の方は確かに抜けています。

(所) やります。今度のホームページ改訂では、学生向けの情報発信というものがあるのです。その中で、何かそういうことを少し謳うと思います。

(委員) そういうものがあってもいいのではないかと思います。ここへ来ればこんなことが勉強できるのだという情報です。

(委員) 要するに、施設も非常に素晴らしいものがあるわけですし、恐らく、もっと学生を育てられる先生ばかりいらっしゃると思うのです。

(所) もっと受けていただきたいと思っています。

(委員) そのような感じがするので、差し支えないのであれば、研究科の専攻に対して失礼にならないのであれば、もっとアピールしてもいいのではないかと思います。

(所) それはぜひやろうとおもいます。確かに「防災研で学ぶためには」というページがあって、どのルートで入ってこられるかという情報が必要ですね。

(委員) それを書いてあると、学生も受けやすいと思うのです。

(委員) 理学系はどうなのですか。

(所) 理学系はまず英語だけで卒業できるような体制が、今のところはないです。ですから留学生の、一時期、斜面のある先生がおられたときには、たくさんの留学生の応募があって充足率にも貢献したのですけれども、退職されてから、その分野の学生があまりいなくなってしまうまで。

(所) 工学研究科の、特に土木系の専攻の場合は、博士の方はほぼ充足率は 100%前後なのですけれども、修士の方で 100%にするのがちょっと苦しくなっているという状況です。1.5 倍採っていたものを、それが許されないという話があったときに、正規に定員を増やすということをして、学部の定員が増えていません。内部進学者で、かつては学部定員の半分ぐらいが修士の定員であったものが、今はかなり、修士の方の定員が相対的に大きくなっているので、日本人もそこから受けていただきたいという、いろいろと努力はしているのですがなかなか難しいです。

(委員) では私の方から。ちょっとばらばらとして恐縮ですけれども、思いついたところから順番に。

博士課程リーディングプログラムとか、減災プロジェクトとか、GP 等に関係するような競争的資金で取られているような取り組みが非常にありました。ただ、私のところも教育 GP をやっていますけれども、GP 終了後の運営について、どういうふうに設計されているのかというのが少し気になるところです。

2 点目は電子媒体を用いた積極的な広報を非常にたくさんやられていて素晴らしいと感じました。私の大学もできるところは学びたいと思った次第です。その中で公開講座を Ustream で配信されたりして、非常に素晴らしいと思います。また地方で公開講座を開催していただいて、非常にありがたいと思っています。一方でその地方開催の場合は地元の大学とも共同で開催するという形で、地元の大学との共同発信をぜひ検討いただきたいと思っています。

それから、先ほどもございましたけれども、世界防災研究所サミットの運営というのは世界をリードする研究所としては非常に大事だと思います。これをどういうふうに活用していくかは私もよく分からないのですけれども、負担は大変だろうというのは感じました。

それから、ドクターの学生に関しては、この報告書を読みますと、前回調査の平均が 68 名で、現在 73 名ぐらいだということで、確実にと言いますか、そんなに減らないで維持されているということで、急激に増えるのではなくて、少しずつ増えていく微増ということが非常に大切だと思います。

それから、最後の方で、サイエンス・コミュニケーター講座の開設ということで、大学院生に防災研究所の公開時の案内業務などを少しやってもらうというようなことで、設計されたように書かれていましたけれども、これに加えて、例えば小学校や中学校などの防災教育のサポーターという形で養成するということも考えていただくと、学生に対する教育効果が非常に高いと思います。そういう内容も少し構築してもらえたらどうかと思いました。

(所) いろいろと多岐にわたってコメントを頂きまして、ありがとうございます。幾つかはエールというかコメントというか、サミットは大変だねという話がそうだと思うのですけれども、最後の、小中学校における防災教育のサポーターとしての役割を、例えば、今、サイエンス・コミュニケーターとして養成している院生等に担ってもらうのも一つのやり方かなというご示唆は非常にありがたく、面白いお話だと思います。この辺に関しては、次の執行部にも引き継がせていただいて、ご検討いただくようにしたいと思

ます。

(委員) 防災教育だけではなく、環境教育も含めて、学校ごとにニーズが違いますので、環境教育を熱心にやっているところでは、環境教育的な内容でサポーターとしてやれるのだということを考えていただければいいかなと思います。その養成講座の中でいろいろなことに関して、ちょっと話ができるようになれるようなことですね。その中では、例えばコミュニケーション技術といったようなこと、話し方講座とか、そのようなものも結構重要なので、サイエンスだけではなく、コミュニケーションの部分も非常に大事にしてくださいと思います。

(所) サイエンス・コミュニケーターを養成するときは、まさにおっしゃるように、手をこうやるところから訓練をしているようにしています。その道のプロの方に来ていただいて、にこやかにしゃべることとか、一生懸命頑張っておられると思います。

(所) お辞儀の仕方とかも習いますけれども。

(委員) ああ、そうですか。素晴らしいです。

(所) ずっとそういうことをやってきてはいたのです。それを先生に言っていただいて、そういうことはきちんとすべきであるということを確認できたのは大変ありがたいことです。ありがとうございます。

それからやはり小中学校というところは、もちろん個々の教員が出前講座等でお手伝いしている例は聞いてはいますけれども、組織的にやっているわけでは必ずしもないですし、今、サイエンス・コミュニケーターも養成はしましたけれども、なかなか定期的にお客さんがあるわけではないので、その辺のところをどういうふうにするのかという悩みもあります。

(委員) 出掛けていくというやり方もあります。

(所) 確かに、出掛けていくというのもオプションに入れると良いかと思います。大変ありがとうございます。

(所) さて、先ほど、リーディング大学院のプログラム等、時限のある教育プロジェクトについて、補助期間が終わった後のことはどう考えておられるかという質問をも頂きました。

(所) GSS とかりーディング大学院のプログラム等、時限のある教育プロジェクトの、期間後の形については、計画としてはユニット、学年進行ですので、そのプログラムとしては継続していく必要があります。それもあって、ユニットという組織形態をとっていて、各ユニットは、全学組織である学際融合教育研究推進センターに属しています。その中

で基本的には、総長裁量経費か全学経費か分かりませんが、サポートしていくことを考えています。けれども、次期中期の話になりますので、今の時点ではそれについて何か決まっているわけではありません。

(委員) 学生は5年なので、例えば募集するときに、その5年先も続いていますよということが確実でないと募集できないのです。ですから比較的、割合早い時期から、設計ができていないといけないというのがあります。

(所) ユニットとしては継続は確実だと思うのですがけれども、問題は学生の奨学金をずっと出し続けられるか。今と同じだけのサポートをし続けられるかというのは分かりません。

(所) それについて、ある種の寄附を募れるような仕組みをつくりたいというような意向です。

(所) それでは、順序を入れ替えさせていただきましたけれども、2番目の共同利用・共同研究拠点としての活動について、ご講評、コメント等を頂ければと思います。

(委員) いろいろな稼働率とか採択数、その他の数値的な点に関しては、良好な活動が進められていると評価できると思います。その中で、多分、他の共同利用・共同研究拠点でもむしろ問題になっているのは、採択率が100%に近いことです。それが問題になっている中で、この拠点は採択率が低いというのがむしろ特徴になっていると思うのです。その点に関しては競争的であるというか、健全であるという意味で、ポジティブな評価もできると同時に、一方で共同利用・共同研究というのは、そもそも科研機構の通常の外部資金とは異なる役割を持っているわけです。その辺の評価基準等において、どのような差別化を考えているのかということも、またクリアにしていきたいというのが一つです。それは決してネガティブな意味ではなく、そこをクリアにしていくと、多分、いろいろな生かし方が研究者の中にあると思います。

もう一つは、拠点と言うからには、何かまとめるべき研究者コミュニティの母集団のようなものがあるわけですが、それはここで言うと、恐らく自然災害研究協議会のようところに、ある種のコミュニティが全国的にあるのではないかと思います、それは正しいですか。

(所) 一応、それが中心にあって、それで土木学会をやったり、建築学会をやったり、気象学会をやったり、地震学会をやったりすることになるわけです。

(委員) そのところが、恐らく地震研究所との違いだと思うのです。地震研究所はある意味でお金のつながりで、予知協議会というのがあるのですが、むしろここでは、研究協議会は研究協議会として、ある種ネットワークをつくっているというのが重要な特徴だと理解しています。そういったことになってくると、その拠点連携ということに関して、

地震研究所として非常に期待しているのは、そういった大きなコミュニティを持っているところと、拠点連携をさらに併せて、自然災害側の研究と、リスク側の研究をきちんとつなげていくことを、今回の平成26年度から進めている拠点連携の枠組みで、ぜひとも進めたいと思います。その点は今後ともよろしく願いいたします。

(所) 最初の点なのですけれども、例えば科研費との差別化という意味では、特に十分文書化しているわけではないのですけれども、共同利用・共同研究拠点としての、例えば一番の大枠は一般共同研究、地震研で言えば課題募集型の研究になるのですが、それは基本的には拠点委員のメンバーの方それぞれのご判断に基づいて採択すべきという判断をしています。委員の先生方の専攻分野は様々ですから、純粋にその研究分野のテーマとして有意義かどうかという判断とは少し異なる観点で判断される結果となっていると思います。また、自分の関係している分野に辛い点を付けられる方と、逆に、自分の関係している分野に良い点を付けて、分からない分野は低くされる方と、それぞれ人によっても違うようです。ただ、評点の分布を見ると、かなり似た分布になっているので、分野が違ってもある程度きちんとされているので、そういう意味では科研の審査、専門家がケアレディ的に審査していることとは性格の異なる題材が選ばれていると思います。それが具体的にどうなっているかということについては、十分数値化されているものであります。4年間回ってきて、そういう形で選択されているというのが一つ。

それと、申請する側からすると、これは防災研が今まであまりぎしぎしと詰めてきていなかった、今となっては弱点であるわけですけれども、申請する側からすると、あまり強く縛られていないので、特に萌芽的な研究を始める、新たな分野を始めるとか、実績のないことを始めるときに、申請がしやすく、使い勝手がいいということで評価を頂いております。それが申請件数に反映していると思います。逆に言うと防災研は自由にやらせてくれると。私に言わせれば大盤振る舞いのところがあって、例えば施設の利用に関しても、ある研究所では、謝辞ではなくて共著論文にしてくださいとか、ただ使うだけでも共同研究で申請してくださいとか、そういう強い縛りを置いているところもあります。われわれも謝辞は入れてくださいとは書いてありますけれども、実際に、成果を出しましたという論文で謝辞が入っているかどうかのチェックはしていません。今回謝辞の論文をカウントしろと言われて、面食らっているところです。その成果のフォローというものは十分できていなかったのも、今回、期末評価ということをしています。

そういう事情もあって、採択された方の意見としては、非常に使い勝手がいい仕組みとあっていただいています。例えば科研費などの大型の研究費を取ってくる前の段階の研究費として、非常に活用されているのではないかとは思いますが。けれども、それを今まで具体的にどのぐらい大型資金が取れましたかという調査を十分にフォローしてきていないので、これまでの共同利用・共同研究拠点の枠組みでサポートしてきた資金の活用度合いについては、これから期末評価の資料の作成に向けて備えていく必要があるということです。

2番目のご指摘については、われわれとしても拠点間連携を開始する形になって、文部科学省が拠点間連携とか、あとはネットワーク活用を強く推しているのも、今回の地震研究所との共同研究の拠点間連携に関しては、今後のいろいろな他の拠点の間の連携の一つの見本になればいいと思っています。具体的に活動を始めてみると、例えば一つのプロ

ジェクトを組むにしても、同じ言葉でしゃべっているのですけれども、後で相互の理解が違っていったということが分かり、「あれはこういう意味だったのですね」と言われて、「そうなのですから、そういう意味ではなかったのですか」と言うと、「そういうふうには理解していなくて、こういう意味だと思っていました」ということがありました。そういう共同研究の枠組み自体の理解も、連携してみないと分からないことはいろいろありました。まだ始まったばかりなので、具体的にこれが成果だということは申し上げられませんけれども、少なくとも拠点間連携をしなければ、出なかった成果が出るのではないかと、いうふうにも考えていますし、これからもこういう形でいきたいと思っています。

(所) 既に言われたことですからけれども、共同利用の一般共同研究は、お金がある程度完結して研究できる形で使っていたらこうというポリシーの下、数だけを増やすというやり方はしないという形でずっとやってきています。ただそのときに、次の例えば大型の科研費とか何かにつながるような形のスターター資金であるという考え方もあって、それほどきちきちと、それで成果がきちんと出ましたかというようなことを言わなかったのですけれども、なかなかつらいところに来ているというのもあるのです。とはいえ、あの指標自体がそんな簡単に成果がすぐ出るものでもないとは思っていますので、なかなかつらいのですけれども、他の形で何か指標はできないかとは思っています。

(委員) これは雑談なのですからけれども、実は難しいと思うのは、スターターであるということに関して、計画の段階で高い評価を付けるのは難しいです。そうすると、採択率がどんどん上がってきて、スターターである以上は、むしろ金額を下げて、たくさんに配りたいというところもある。京大防災研は自制されて、そこで競争性と拮抗させているというところがあるのかとは思っています。

(所) 自己完結性というか、スターターとは言いながら、できるだけ、ある種の見える形の成果を生み出していただきたいということもあります。ではその成果もきちんとわれわれがフォローして取って、データベース化したかということ、そうでもなかったというところがつらいのですが。

(委員) 1点だけ確認したいのですが、共同研究というカテゴリーでも、共著も何も無いという話ですか。

(所) いえ、共同研究は共著よりも縛りが強いです。共著だけでいいという場合は共著だけでいいですよ。例えば振動台を貸してほしいという場合は、施設利用型共同研究という枠組みを利用して研究をしていただいて、「謝辞にはちゃんと書いてください」という形です。研究所によっては、共同研究としてという意味は、例えば一般共同研究に応募して、採択されたら施設を貸してあげますけれども、採択されなければ駄目というところもあるのです。

(委員) いや、そのときに使ったから成果は共著論文という。

(所) ところまでは言っていないです。ですから、今、振動台は全部共用促進事業に一本化していますが、そうではない設備をお持ちのところは、無償で学外にも貸している方もいらっしゃいます。それは、全く無償の方で研究室によっては、全く無償で貸しています。

(委員) 私は先ほど組織運営のところ、共同利用に対してちょっと言いましたが、基本的には、繰り返しになってしまいますけれども、やはりこういうふうに全国共同利用できるような、大型実験設備というのは、限られたところにしかないので、ぜひ維持していただきたい。大変だとは思いますが、しっかり運用して。やはり実験ができないような大学が非常に増えていますので、そういう意味でも、大学の共通の実験施設としては、非常に重要な位置付けになるのではないかと考えています。

そういう点でも、先ほど申し上げましたけれども、それを維持管理していく技術職員の確保と育成が非常に重要な課題になるかと思っています。ぜひその辺は文部科学省の予算をしっかりと取って、維持していただければと思います。

(所) 拠点のシートの中にはどのぐらいきちんとサポートをする人がいるかと書かせる場合には付くかと思いますが、付かないと思って。

(委員) やはりその辺の人たちが削られていくと、本当に試験機があっても動かなくなってしまうのですよね。それと、共著はそれほどこだわっていないのですけれども、エフォートはそれほど負担にはならないという。

(所) やはり共用促進を始めたときはすごく負担でした。ルールが変わって、いちいち書類を出させられるとか、この間もあったのですけれども、額の確定調査が1年後ぐらいにあって、そこで査定されて、これは不適切使用ですから返しなさいと言われるのです。返せてと言うのであれば返しますけれども、そのための資料の準備とか、その時間とか、すごく無駄な時間を使うことになるので、こういう形で文科省の拠点経費うんぬんとかはもちろん重要なのですけれども、非常に重要な大量のエフォートを掛けなければ維持できないのであれば、やはりもう少し違う形の運営も考えていく必要があると、長期的には思います。今までは、何とか自助努力で回しているというのが現状です。

(委員) 先ほどのことを1点伺いしてからと思うのですけれども、今もありました共用促進の方で、この資料の中にもあるのですが、1年間に提供可能なマシンタイム1400時間というものがございます。そのうち、これは年間総運転時間1700時間の85%ということですが、現状としてこの1400時間がほとんどフルに動いているという状況ではないですよね。

(所) ではないのですが、実際、後期に需要が多いのです。前期は少なく、特に

4月、5月は少ないです。どうしても希望者が多いのは10月、11月、12月で、そこに集中してしまって、そこはほとんど100%の状態です。しかも面倒なのは、詰まってくると1週間をお願いしますと、実働5日間です。あるいは5日間2コマで2週間お願いしますというと、間の土日をやらせてほしいとか、前の金曜日に搬入して土日で試験体を組み立てさせてほしいとか、土日の希望がすごく多くて、技術職員の方に非常にご迷惑をおかけしているのですが、そういうことがあります。それは、その稼働時間には含まれていませんから、見えない負担になっているのです。ですから1400時間利用可能なのですけれども、実際は1000時間からマックスでも1100ぐらいしか使いきれません。それは4月、5月、6月がどうしても空いてしまうので。

25年度に多かったのは、前の年の1月、2月、3月に油圧ポンプが壊れてしまって稼働できなかったのも、そこで予定していたものが、4月、5月、6月にできたというか、直してすぐに使えたので、4月、5月、6月に移っていただいたからです。それで22件が達成できたのですけれども、今年はそこまでは行っていません。4月、5月、6月はほとんどゼロです。来年度もそのような感じで、今は公募中ですが、やはり前半はあまりないです。

(委員) これはやはり政府の予算とか、自治体の予算とかとの関係もあるのでしょうか。

(所) そうですね。予算が決まっていなくて、いきなりということもできないという。大学は、学生さんがまだ来たばかりで、研究テーマも決まっていなくてというところがありますから、やはり夏休み明けに使いたいという希望があります。

(委員) この点で考えたのは、こういった大型設備が防災研にあって、研究成果が出ているということを意外と市民自体は知っていないことも多いのではないかと思います。それで、例えば民間企業、あるいは自治体、あるいは研究者が有償利用されているかと思うのですけれども、そうした際に、その企業なり、自治体の協力を得て、例えば一般市民が実験を見られるような機会を協力依頼する。これは多分企業にとっても自社の宣伝につながる機会にもなるのではないかと思います。それは大学にとってもメリットがある。面倒くさいかもしれませんが、一つメリットがあるかもしれないし、借りた側というか、実験している側も、企業によってはメリットになる場合もあるし、もちろんそういった公開実験の際に参加される市民の方にもメリットがある。こういう設備の有効利用という点ではそういうことも考えてもいいような気がしました。

(委員) 振動台を使った一般市民の方への広報という意味では、宇治地区のキャンパス公開のときに、模擬室内を作り、兵庫県南部地震の揺れを入れて、室内がぐちゃぐちゃになる様子を目の当たりにしていただき、どの家具が一番倒れやすいと思いますかというようなクイズをして啓蒙するということをやっています。毎年250人から300人ぐらいの方に見学いただいているのですけれども、土日なので家族連れで来ています。

ただ、今、ご指摘頂いたのは、実際に民間で使われている方が公開OKであったら、それを公開して広報して、一般市民の方にも来てもらったらどうですかということですね。

(委員) そういうこともできますよということ。ひょっとしたら、そういう希望がある企業もあるのではないかと。

(所) それは対応しています。自分の得意先を呼んで公開したいからというので、事前にこの日に会議室を取っておいて、事前説明をして、現場で実験を公開しますということ、準備くださいという要請があることはあります。それはおうばくプラザがありますので、おうばくプラザが発表して、マスコミにも来てもらってということをやっています。個別の要請があればの場合です。ただ、こちらから要請をして、防災研のPR活動として、それを公開してもいいですかと言って、市民にも呼び掛けて参加者を募るとのことまではしていません。

(委員) そういうこともあるのかということであって、それをやったらいいですよということを行っているわけではないのですけれども、そういうことも設備の効率的運用という点で、一つのメニューになるかと思しますので。

(所) そうですね。公開実験をすると、レジエンスなどは300人とか、毎回、定員があつという間に埋まるぐらい見学者があります。少し検討させていただきます。

(委員) 共同研究のところに関係するのかどうかは分かりませんが、災害データベースのところでは先ほど、やや充実度では不満もあるという話が出ましたけれども、データベースの構築というのはどの程度、全国的にやられているのか。これはもしかすると非常に重要であって、昨今の成果主義の中でなかなか論文になりにくくて、一体誰が責任を持って、今の時期に災害の記録を、ある意味では政府と離れた視点で記録を残すかというのは、例えば500年先の人たちが今を振り返ったときに、「結構、平成って特別な時代なのではないの」ということにならないのかどうかというのは重要ですよ。そこら辺はどういうふう

(所) いろいろなデータベースがあって、東北の場合は、例えばWEB上に残っている、災害時のいろいろな機関が発信するホームページのデータをアーカイブしてしまうところまでやると計画されているようです。ですからかなりいわゆるITCの中のデータベース化を考えておられます。SAIGAIというのはもう少し古いタイプのデータベースかと思うのですけれども。

もう一方で、マルチメディアのデータベースを構築するというのは、いろいろトライはしていたのですけれども、まだ稼働にはなっていないです。

(所) COEのプログラムのときに、マルチメディアデータベースという名前のような気もしますが、何かそういうビデオとか、そういうものを含んだようなデータベースをつくり始めていたのです。ただ、著作権うんぬんの話があるので、公開できないねという議論があり、それから先どうなったのかというのは、そのプロジェクトが終わってからだいぶ

たちますが、不明確になったところがあります。ただ連続講義の記録など公開できるものは公開しています。その発想が、実は東北大などに引き継がれているのだと思います。テレビ番組や映像資料などはみんな東北大とかで集められて、公開できるかできないとか。これは著作権の問題もクリアにされているので、そういうふうに。

うちの場合は、データベース、SAIGAI と言っているものは、僕の理解では一番古くからあるものは、どちらかという研究論文で書かれたものについて、研究者コミュニティからいろいろと教えてもらった、それをアーカイブにしているというのが中心です。今や、多分グーグルスカラーとか、他のものでも探せますから、昔ほどの重要性はなくなってきているのかなと思います。ですから、この辺については、もう少し整理もした上で、研究所のミッションとしての位置付けを本当に考える時期ではないかと思うのです。

(所) 災害調査に関する報告書で、ジャーナルには載っていませんけれども、いろいろな団体から出ているというようなものも、カバーはされていますね。

(所) そのとおりです。

(所) いわゆるデータベースといっても、イメージはすごくバラエティで、われわれは何をすべきかというのは、もうちょっと絞り込んで考えていく必要があります。

(委員) そうなのです。ですからそのときに、時の政府がそれなりにいろいろと情報を集めたり発信したりするのですが、むしろ学術としてのデータベースというのは一体何なのだというところになると、そこはそこで非常に豊かな世界があるような気がするのです。

(所) そういう意味ではいろいろな文書の、普通に流通しない部分を集めるとか、むしろそういう方が重要かも知れません。人文系だとそういうことを徹底的にやっている部分もあったりします。

(委員) 先ほど言い忘れましたけれども、自然災害研究協議会の幹事をさせていただいております、四国と中国と近畿と、分離をさせていただいたということもあって、活動もしやすくなりました。また、自然災害研究会は災害調査等に行く際にも、経費の負担をさせていただいていますので、非常に助かっています。それは各地域そういうことで、自然災害研究会をしっかりと活用させていただいているかと思っております。あらためて感謝申し上げます。

(所) それで、共同研究のアウトカムを出せというのが今回の指令で、せめて地区部会でいろいろとシンポジウムをやって、普通の人たちの啓蒙活動をやっておられるので、どのぐらい開催で、そこにお金を使っていたのかというのを別の表にして、一つのエビデンスとして示して再認定を頂きたいと思います。何か依頼が行ったかと思うのですが、よろしく願いいたします。

(委員) この2~3年だと分かるのですけれども、ちょっと前になるとなかなか分からないのです。

(所) そうなのです。21年からのものをお願いしているのですけれども、分かる範囲で結構ですけれども。

(所) そうでしたら、今、組織運営について、それから共同利用・共同研究拠点としての活動について、それから研究・教育・広報ということで個別にご意見を頂戴しましたけれども、全体を通じて、ご指摘、あるいはコメントを頂けることがございましたらお願いいたします。

(委員) では、その他ということで。この報告書の147ページ、教育活動の関わりの最後のところにも書いているのですが、最後のパラグラフです。こういう話を書いてあります。「独立行政機関、ポストドクといった研究費等の期限付き研究者に就く者が出てきたものの、社会全体として常勤ポストが限られている現在、博士課程修了者の身分は依然として不安定な状況であり、修士課程修了者は進学しにくくなっている大きな要因の一つとなっていると考えられる」。これは何回も今日の議論の中にもございましたけれども、その前にも申し上げましたが、防災を学んだ学生とか、防災の研究をしていた若い方が、そういった研究者のキャリアパスをどうしたらいいのかという勉強会とか、そういうものが、実際に何かいろいろな研究機関の中で集まって話をされる機会というものはあるのでしょうか。

(所) 研究所間でというのではないです。学会等、私だと地区の生活援助の中で、キャリアパスについて検討するようなセッションがあったりすることはあるのですけれども。

(委員) やはり産学官です。大学だけではなく、学界だけではなくて、産業界あるいは官、その産学官の中で一緒に考えていく勉強会的なものというのがやはり必要ではないかと思います。そういう点では、京大防災研とか東京大学の地震研とか、防災の研究をされているところが音頭を取っていただいて、キャリアパスを考えるための取り組みというか、そういうことをやっていただけるとありがたいと思います。そういうことで、少しでも道筋が増えれば、研究を志す人が増えてくれるのかと。

(所) 例えば、国家公務員的一种試験に博士号保持者に限定した枠とかがあってもよさそうな気がします。

(委員) それは、そういう意見交換をすれば道は切り開かれそうな気はします。多分、そういうことに対して議論がなかったのではないですか。やはり国として人材育成をすることはとても大切なことですし。確かに独立行政法人などの場合には、そういう採用枠はありますけれども、それも結構任期付きであったりしますので、キャリアとして入れるのとは全然違いますからね。

(所) 今日は最初にも申し上げましたように、年度末が迫ったところで集まっていたきまして、本当にありがとうございました。今日、頂いたご意見、また追加で頂けるご意見を基にして、期末評価、次期中期の大学内の部局の行動計画に反映させていただく予定です。途中でもまたおっしゃっていただいて、進行などをコメントいただける機会が持てたらと思います。どうも本日はありがとうございました。

